2020 年度SDGs未来都市等提案書（提案様式１）

令和2年2月28日

岡山県総社市長　片岡　聡一

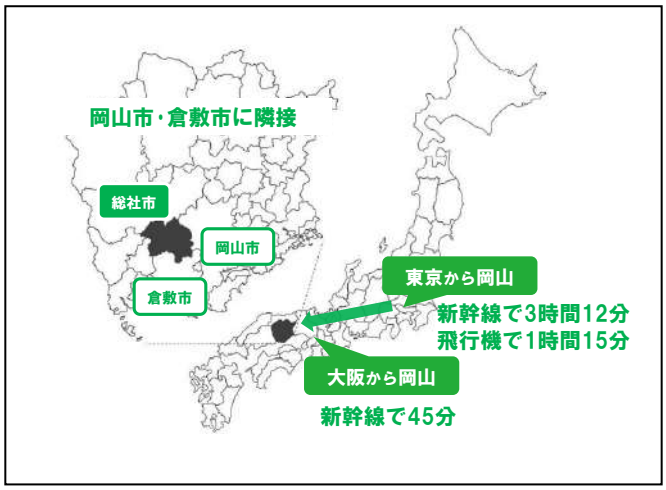
提案全体のタイトル	寄り添い No1　市民幸福度 No1 　～全国屈指の福祉文化先駆都市～
提案者	岡山県総社市
担当者・連絡先	[redacted]

1．全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）



総社市は岡山県の南西部に位置し，東部は岡山市，南部は倉敷市の県下の2大都市に隣接し，人口は約69，400人，面積211．9k㎡で瀬戸内特有の温暖・少雨の恵まれた気候である。また，かつて古代吉備の国の中心として栄えた地域であり，市内には，全国10番目の規模である作山古墳をはじめ，数多くの古墳が残されている。

飛鳥・奈良時代には，備中の国府が置かれ，国分寺，国分尼寺も配置され，備中国の政治・経済・文化の中心地として栄えた。平安時代には，備中国内の神々を合祀した総社宮が建てられた。「総社市」の名称はこれに由来している。

高度経済成長期の昭和40年代頃からは，県南工業地帯の発展に伴い，宅地開発が進むとともに，自動車産業を中心とした内陸工業が発展してきた。歴史に培われた吉備文化と，岡山三大河川の一つである一級河川の高梁川の恵みをはじめとする豊かな自然環境を背景に，住宅都市・学園都市としての発展を見せている。さらに，岡山空港や高速道路，市内に7つの駅がある鉄道などの広域交通網の充実や，岡山市，倉敷市に隣接している地理的条件に優れていることから，物流や製造業による企業進出が相次ぎ，経済的発展と合わせて人口が増加し，雇用が創出され，岡山県下有数の成長している自治体となっている。

これらの文化・歴史的背景と地勢，交通条件，豊かな観光資源，自然環境，温暖な気候に恵まれ，他市にはない多くの魅力と大きな強みがあるまちである。
総合戦略では，「子育て王国そうじゃ」，「障がい者1，000人雇用」の達成，「ひきこもり支援」などに代表される，社会的に弱い立場にある市民等に手を差し伸べる「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指す総社市流の独自施策を積極的に推進している。
課題としては，全国的にも課題となっている空き家の増加等による中心市街地の空洞化などの課題に抗うべく，「そうじゃグランドデザイン改革」として，立地適正化計画を策定し，人口減少社会に立ち向かうべく，若者が集う岡山県立大学周辺の学園都市構想や JR 総社駅周辺の活性化など土地利用の在り方等についても検討を進めている。

（今後取り組む課題）

①だれもが住みたくなる総社

結婚・妊娠・出産・子育てを総合的に支援するとともに，切れ目のない介護・医療体制等の確立による市民の安全・安心を確保する取り組みを進め，総社に住んでいるだれもが安全・安心で快適な生活が送れ，さらに多くの人が移り住んでくる施策を充実・強化していく必要がある。

②だれもが働きたくなる総社

相次ぐ企業の進出により，市では雇用の確保が大きな課題である。企業誘致や新規分野での雇用の場の確保により，雇用の創出を図り，また，若者や女性，高齢者，障がい者，外国人など働くことを希望するすべての人が様々な職業で，夢をもって働くことができるよう雇用環境の整備や働きやすい職場づくりを推進する必要がある。

③だれもが学びたくなる総社

子どもから大人まで生涯学び，人生をより豊かに過ごせる環境づくりを目指す。幼少期から心の教育を重視した，魅力ある学校づくりを進め，また，困難を抱える子どもたちを支援し，だれもが行きたくなる学校教育環境を整備するとともに，教育特区など特色ある教育に取り組む必要がある。また，家庭のなかで学び成長していく過程を支援し，地域からの見守りなど家庭と地域で子どもの学びを支える必要がある。
自然や歴史遺産にふれあい，郷土愛を育むとともに，市民が多彩な文化・芸術，スポーツに親しめる環境づくりを行う必要がある。

④だれもが訪れたくなる総社

自然環境資源や歴史文化遺産を活用し，総社ならではの観光振興に取り組む。そのため，観光用の2次交通の整備や，伝統文化を継承しながらも新たな文化を創造し，多くの人々が訪れたくなるまちの実現を図る必要がある。
また，岡山県立大学周辺を総社市の東の玄関口と位置づけ，大学を中心とした学園都市として整備し，さらに，吉備線の LRT 化の検討や新規の企業誘致を実現するなど，新たな地域拠点の形成に向け取り組む必要がある。

⑤だれもが集いたくなる総社

人口減少や少子高齢社会の中で，これからは周辺都市や関係機関等とも連携を深め，地域の総合力を高め，地域と行政がともに一元化し，まちづくりを行う必要がある。

（2）2030 年のあるべき姿

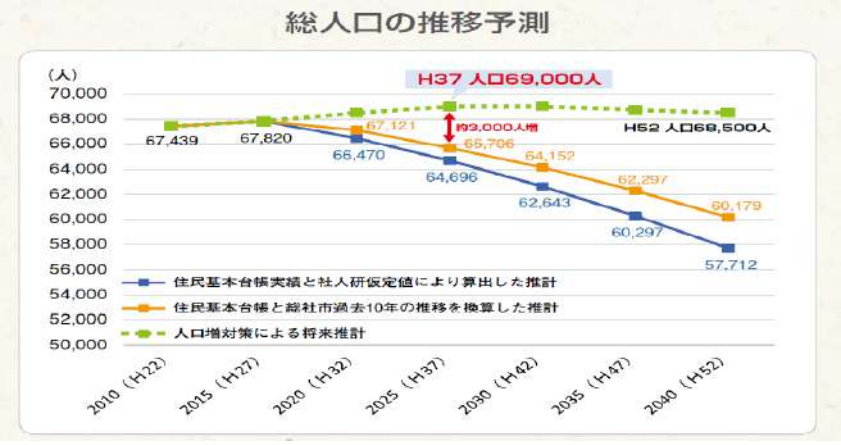
【2030 年のあるべき姿】

（目指す将来像）

<u>全国屈指の福祉文化先駆都市の実現</u>

本市は，第2次総社市総合計画（そうじゃ総合戦略）に「岡山・倉敷に並ぶ新都心　総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～」を掲げ，様々な福祉施策を展開している。現在，人口が過去最高を更新しながら，人口増，税収増と成長を続けている市である。今後も人口を増やすため，JR 桃太郎線の LRT 化について検討をすすめるとともに，立地適正化計画に基づき，市街化調整区域内の充実を図りつつ，JR 服部駅周辺整備とあわせて，岡山県立大学周辺の開発のため国や県と協議を進めていく。また，高速道路のインターチェンジ周辺は交通の要所であり，産業振興エリアとして好立地であることから，国や県に働きかけ，企業誘致を促進していく。

総合計画での，将来人口の推計を，2025年に人口増対策により6万9，000人と上方修正し，持続可能な地域社会の実現を目指し，今後も様々な独自施策を行っていく。



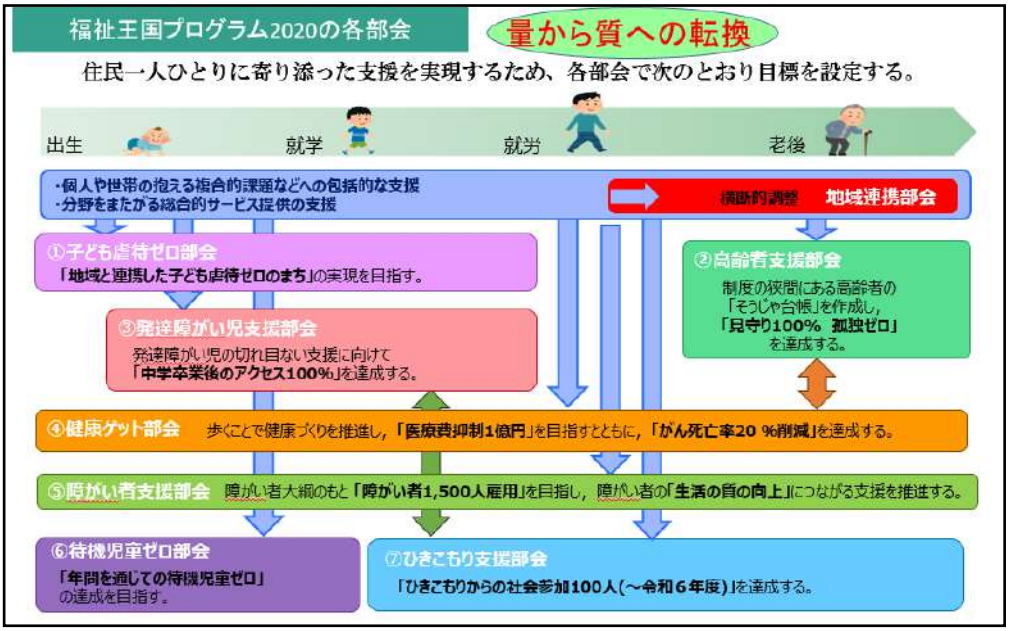
参照：第2次総社市総合計画

人口を増やすために，様々な人口増施策を行う一方，小学校区別での人口推移をみると，人口が減っている地域がある。人口減少地域や社会的に弱い立場の方たちが取り残されることがないよう，人口が減っている地域に対しては，今後人口がさらに減少した場合を想定した「人口減少地域への将来ビジョン」を策定することとしており，買い物や通院などの移動手段の確保，草刈り作業，空き家対策など，人口が減りゆく地域でも，その地域で最後まで安心して暮らしていくことができるよう，行政と地域住民がともに役割をもって連携していくこととし，そのために，行政と地域がさらに顔が見える関係づくりをすすめていく。

また，社会的に弱い立場の方に対しては，全国屈指福祉会議において「福祉王国プログラム」を策定し，全力で一人ひとりに寄り添った支援を行う。

小学校区別の人口推移

	2009年	2019年	2019年－2009年
総社市	67，834	68，994	1，160
総社	12，327	13，162	835
中央	5，809	6，268	459
総社北	3，644	3，661	17
常盤	11，383	12，939	1，556
総社東	5，015	5，246	231
阿曽	2，914	2，699	▲215
池田	1，534	1，269	▲265
秦	2，098	1，992	▲106
神在	2，369	1，928	▲441
総社西	4，713	4，064	▲649
新本	1，738	1，504	▲234
昭和	2，672	2，087	▲585
維新	1，218	968	▲250
山手	4，661	5，234	573
清音	5，738	5，973	235



（3つの基本理念）

全国屈指の福祉文化先駆都市の実現のためには，支援を必要とするすべての市民（仲間）を優しく支えることが最も重要である。市民が最も重視する「支援を必要とするすべての人にやさしい福祉のまちづくり」を基本に定住や子育てなどの人口増加や，市民みんなで協働して地域をつくりあげていくため，次の3つの基本理念のもと将来の姿を描く。

【参考】第2次総社市総合計画（抜粋）

1「困っている仲間を支えよう」

子どもから高齢者に至るまで，交通弱者をはじめとした支援が必要な方が地域の中で安心して自分らしく暮らせるよう福祉を重視したまちづくりを行う。

2「子どもと仲間を増やそう」

岡山県南の好立地を生かした企業誘致による雇用の確保や都市基盤整備により，人口が増え出生数も増加する市として，岡山県下有数の発展を続けている。今後さらなる雇用創出を行うとともに，若者の就職・定着や働く希望を持つ女性の夢をかなえるなど，雇用と労働力の安定した好循環をつくり出し，人口増に向けた新しい人の流れを作っていく。

3「仲間と力を合わせよう」

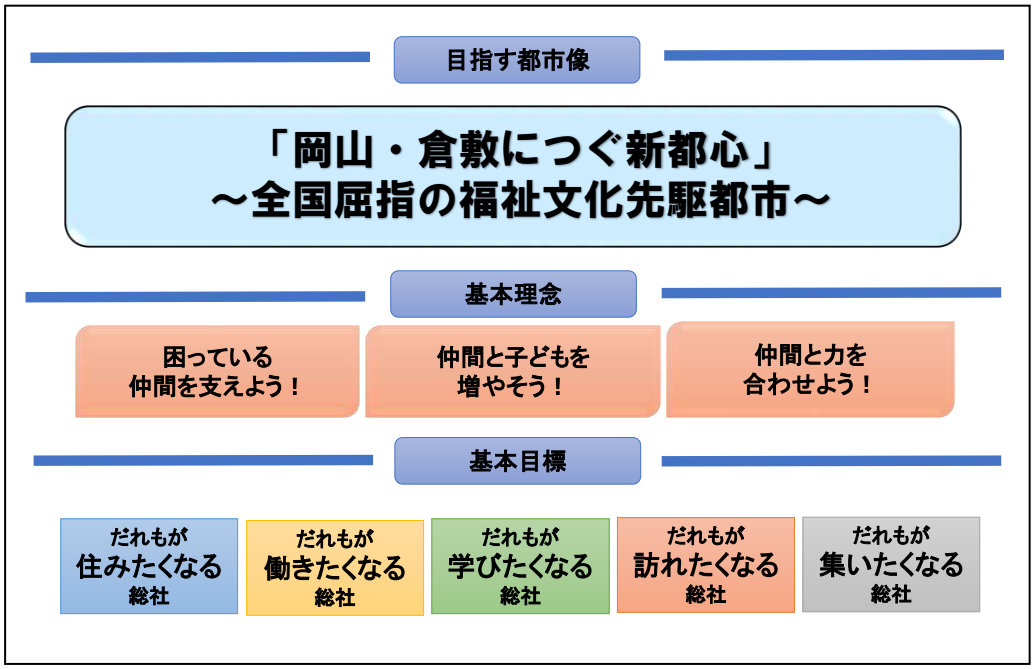
市内の小学校区等の地域づくり協議会による自由枠交付金制度など，総社市流の政策により，市民自らが考え行動する地域づくりが行われてきた。今後も市民みんなが自ら考え，一体となって地域課題を解決し，時代に合った自由度の高いまちづくりができるよう力を合わせていく。また，地域づくりや防災など住民同士が協働し，オール総社で安心な暮らしを守るとともに，地域と地域の連携，さらには近隣住民との連携を図り，つながる力による課題解決，郷土に誇りを持つことができるまちづくりを推進する。

（3）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール，ターゲット

2030 年のあるべき姿として「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現のため，総社市として最優先するゴールを3（健康・福祉），8（働きがい・経済成長），11（持続可能）に設定する。

目指す都市像の実現のため，3つの基本理念を基に子育て世帯や若者，高齢者や障がい者などすべての市民が，自ら考え，思い，実行していくことが大切である。もっとがんばりたいと思ったことや，悩んだり，困ったりしていることを，みんなで共有し，解決策を一生懸命考え，みんなで支えあえるような誰にもやさしいまち「総社」を目指す。

市民ひとりひとりが，受け身ではなく，自発的に何かをしていくまちづくりを目指すため，「だれもが住みたくなる総社」「だれもが働きたくなる総社」「だれもが学びたくなる総社」「だれもが訪れたくなる総社」「だれもが集いたくなる総社」の5つの基本目標を定め，総社市民として誇りと責任をもち，持続可能な明るく豊かなまちをつくれるように努める。



（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
8.5 8.6 8.8	指標：市内事業所の従業員数	
	現在（H29 年度）： 23，110人	令和2年度： 25，000人
	指標：市内事業者数	
	現在（平成 29 年度）： 2，052事業所	令和2年度： 2，100事業所以上

対応する基本目標：「だれもが働きたくなる総社」

岡山県南の好立地を生かした企業誘致による雇用の確保や都市基盤整備により，人口が増え出生数も増加している。さらに雇用創出を行うとともに，若者の就職・定着や働く希望を持つ女性の夢をかなえるなど，雇用と労働力の安定した好循環をつくり出し，人口増に向けた新しい人の流れを作っていくため，優先ゴールとして8（働きがい・経済成長）を設定する。

また，市では，今までハローワーク総社，総社商工会議所などと連携し，就職面接会の開催や「就労支援ルーム」の設置といった多様な就業機会の確保を進めてきた。また，「障がい者1，500人雇用センター」を設置し，障がい者の自立を目指し，就労希望の障がい者と事業所のマッチング，新規就労先の開拓，職場定着に向けた支援を行ってきた。こうした取り組みを充実させるとともに，今後は，発達障がいのある人を中心に，働くことが「生きが

い」であり「楽しみ」となるように，一人ひとりの就労・生活支援をきめ細かに行っていく。さらに，厚生労働省岡山労働局との連携により，産業振興を推進しながら，女性や高齢者，外国人などの働きたい人，雇用したい企業を全力でサポートする体制を構築していく。

また，市の地域資源や交通の利便性を十分に生かし，今後も優良企業の誘致活動に努める。

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
3.1 3.2 3.d 11.7	指標：転入者数	
	現在（H30 年）： 3，053人	令和2年： 増加
	指標：出生数	
	現在（平成 30 年度）： 524人	令和2年度： 646人

対応する基本目標：「だれもが住みたくなる総社」
「だれもが集いたくなる総社」

結婚・妊娠・出産・子育てを総合的に支援するとともに，切れ目のない介護・医療体制の確立による市民の安全・安心を確保するため，優先ゴールとして3（健康・福祉），11（持続可能）を設定する。様々な子育て支援を深化させ，地域の中で安心して子育てができるように，地域とともに子どもを育て支えあう仕組みを構築するとともに，妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し，育児不安の解消や虐待予防対策，ひとり親家庭等の支援を図る。

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
3.d 11.3 11.a 12. 5	指標： 空き家の登録件数	
	現在（平成 30 年度）： 53件	現在（平成 30 年度）： 53件
	指標：空き家・空きビルを活用した創業件数	
	現在（平成 30 年度）： 24件	現在（平成 30 年度）： 24件

対応する基本目標：「だれもが住みたくなる総社」

空き家の放置は，やがては地域住民の生活環境に悪影響を与えることとなる可能性が大きいことから，その有効活用を図るため，優先ゴールとして11（持続可能），12（責任ある消費）を設定する。

立地適正化計画では，「多様な拠点がネットワークする　歩いて暮らせる福祉文化のまち」づくりを目指すこととし，空き家の利活用を含めた市街地中心部における活力の再生，健康まちづくりを推進，誰でも気軽に外出できる公共交通の確保のための施策を展開する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間（2020～2022 年度）に実施する取組を記載すること。

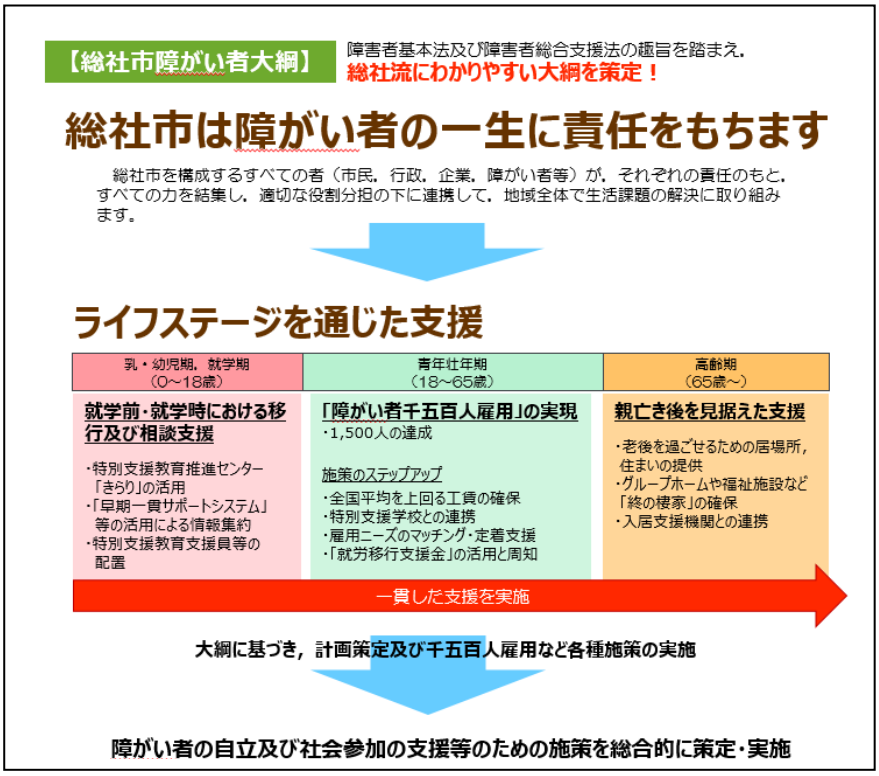
（1）自治体SDGsの推進に資する取組

① 障がい者 1,500 人雇用

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
8.5 8.8 10.2	生活の質の向上　A 型・B 型事業所の給与及び工賃の向上	
	現在（H30 年度） A 型：800円　B 型141円	令和 2 年度： A 型：850円　B 型 200 円

平成23年4月当時，身体，知的，精神障がい者のうち，一般的な就労年齢といわれる「18歳以上65歳未満」の人数が約1，200人だったことから，「1，000人」の雇用を目標として始めた事業であるが，市内外の企業や事業所，ハローワークなどとの連携により，平成29年6月に目標達成を成し遂げた。今後は新たなステージに進むこととし，障がい者支援に対する大綱，市としての基本姿勢「総社市は障がい者の一生に責任を持ちます」を掲げ，「障がい者1，500人雇用を推進する」というテーマのもと，生活の質の向上にも取り組みつつ，ライフステージに応じた支援を進めていこうとするものである。

なお，この事業は，全国屈指の福祉文化先駆都市を目指して取り組みを行っているため，自治体 SDGsモデル事業とも関連している。



②ひきこもり支援

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
8.6 8.8 10.2	指標：ひきこもりからの社会参加者数	
	現在（R 元年 12 月現在）： 33人	R6年度： 100人

市内の民生委員等の聞き取り調査から，市内に少なくとも207人のひきこもりの方がいることが明らかとなり，ひきこもりの方の増加による社会的な経済損失も考慮し，平成28年度からひきこもりの方に対する支援を進めている。ひきこもっているすべての方に何らかの支援や声掛けをすることを目標に行っているところで，相談件数が増加している状況ではあるが，相談ケースは当初把握していた207人とはまったく違った方の相談ケースとなっていることから，市内では400人以上のひきこもりの方がいると考えている。

令和元年8月にひきこもり支援に先進的に取り組んでいる5市の市長や関係者が参加のもと総社市においてひきこもりサミットを開催し，お互いの取り組みの情報共有などを行った。今後は，令和6年度までに「ひきこもりからの社会参加100人」を目指して，ひきこもり家族会の支援やひきこもりの方の居場所の拡充等を行っていく。

なお，この事業は，全国屈指の福祉文化先駆都市を目指して取り組みを行っているため，自治体 SDGsモデル事業とも関連している。

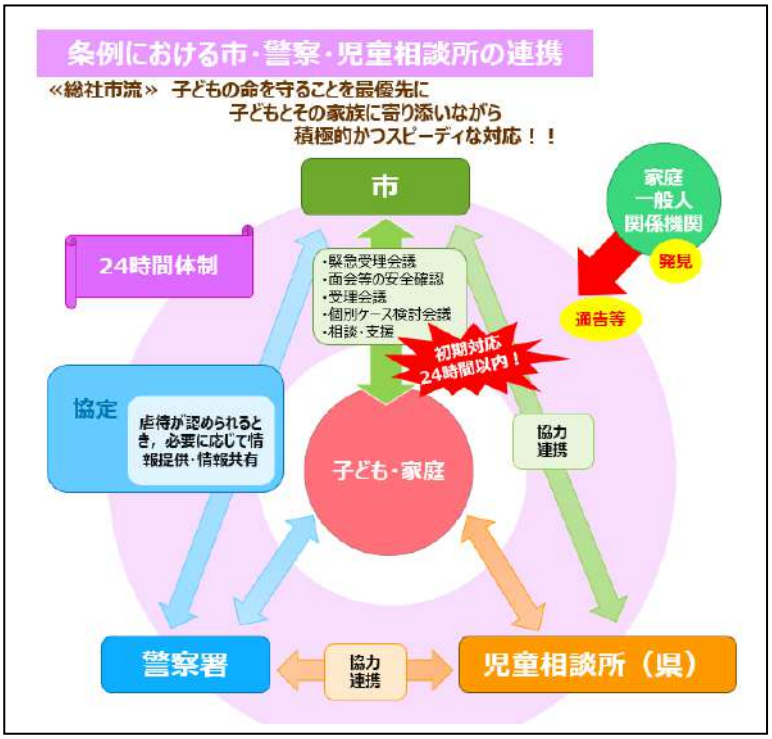
③子育て王国そうじゃ

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
4.5 4.a 10.2	指標：児童虐待通告への初期対応	
	現在（R 元年 12 月現在）： 48 時間以内	現在（R 元年 12 月現在）： 48 時間以内

市では，平成20年度から「子育て王国そうじゃ」をスローガンに掲げてきた。これからも，様々な子育て支援を深化させ，地域の中で安心して子育てができるように，地域とともに子どもを育て支えあう仕組みを構築するとともに，妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し，育児不安の解消や虐待予防対策，ひとり親家庭等の支援を図る。さらに，心身ともに健やかな子どもが育つよう，様々な問題を抱える子育て家庭に寄り添うとともに，子どもが発達していく過程において必要な支援を強化し，子育て家庭に対して早期から一貫したサポートを行う。

また，近年の企業誘致により，雇用の機会が増えており，働く意欲のある人が安心して就業できる環境を整えることが重要である。このため，ワーク・ライフ・バランスの推進，保育所や放課後児童クラブにおける待機児童の解消に努める。

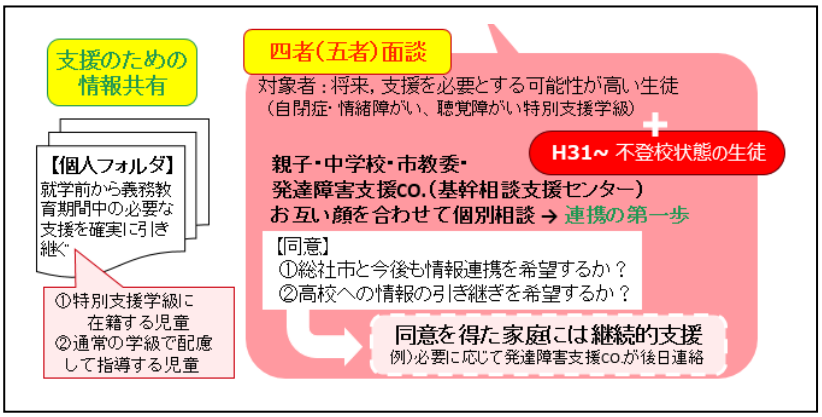
なお，この事業は，全国屈指の福祉文化先駆都市を目指して取り組みを行っているため，自治体 SDGsモデル事業とも関連している。



（子ども虐待ゼロのための支援体制）

（発達障がい児支援）

そうじゃ式　早期一貫サポートシステム
早期発見
乳幼児健診
早期発達支援
特別支援教育支援センター
きらり
推進力強化
特別支援教育
四者（五者）面談
将来支援を必要とする
可能性の高い子ども
＋不登校状態の子ども
連絡協議会
（中学・市教委・障がい者
基幹相談支援センター）
就労支援
・障がい者千五百人雇用センター
・就労支援ルーム（ハローワーク総社）
保育所
幼稚園
こども園
きらりキッズ
小学校
中学校
特別支援学校
高校
大学
専門学校
職場
障がい者基幹相談支援センター
教育と福祉の切れ目のない連携

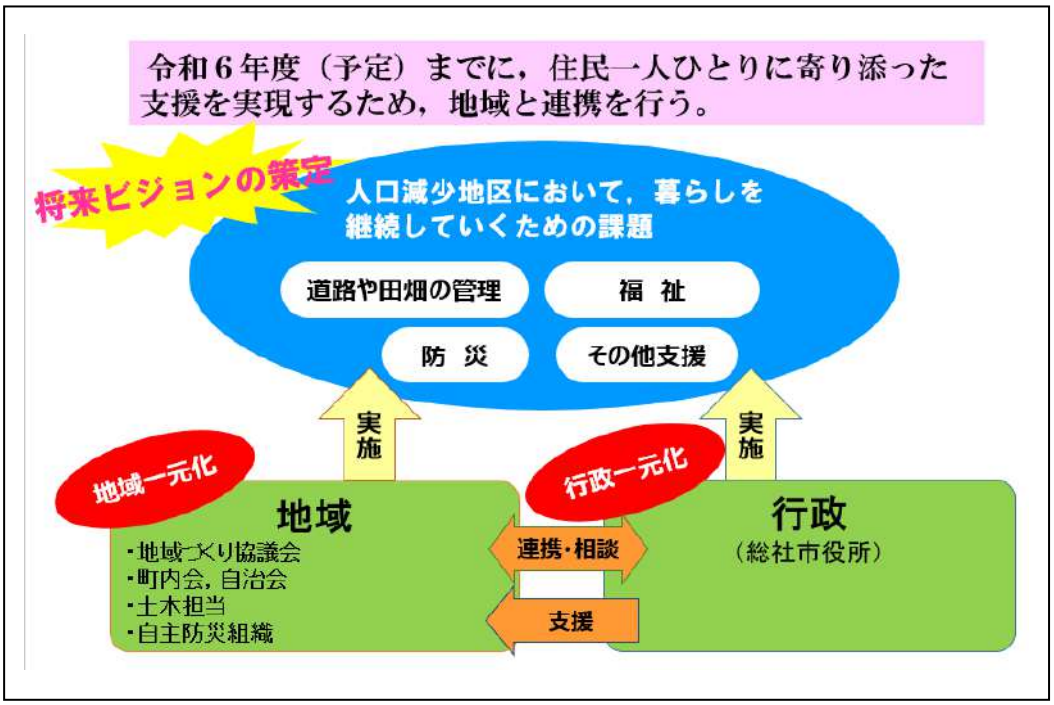

支援のための
情報共有
【個人フォルダ】
就学前から義務教育期間中の必要な支援を確実に引き継ぐ
①特別支援学級に
在籍する児童
②通常の学級で配慮
して指導する児童
四者（五者）面談
対象者：将来，支援を必要とする可能性が高い生徒
（自閉症・情緒障がい、聴覚障がい特別支援学級）
＋
H31～ 不登校状態の生徒
親子・中学校・市教委・
発達障害支援co.（基幹相談支援センター）
お互い顔を合わせて個別相談 → 連携の第一歩
【同意】
①総社市と今後も情報連携を希望するか？
②高校への情報の引き継ぎを希望するか？
同意を得た家庭には継続的支援
例）必要に応じて発達障害支援coが後日連絡

④人口減少地区への将来ビジョン

ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
11.2 11.3	－	
	－	－

本市では，現在，人口増，税収増と成長を続けているが，一方では小学校区別でみると人口が減少している地域がある。人口が減少している地域については，今後も人口が減少していくということを踏まえた将来ビジョンを作成し，買い物や通院などの移動手段の確保，草刈り作業，空き家対策など，人口が減りゆく地域でも，安心して最後まで暮らし続けるための施策を，地域と連携しながら作り上げていく。また，福祉王国プログラム2020では，新たに「地域連携部会」を創設し，子ども虐待や障がい者，認知症の方の見守り活動などに市役所と地域が一体となって取り組む体制を構築していく。

なお，この事業は，全国屈指の福祉文化先駆都市を目指して取り組みを行っているため，自治体 SDGsモデル事業とも関連している。



⑤健康インセンティブ事業

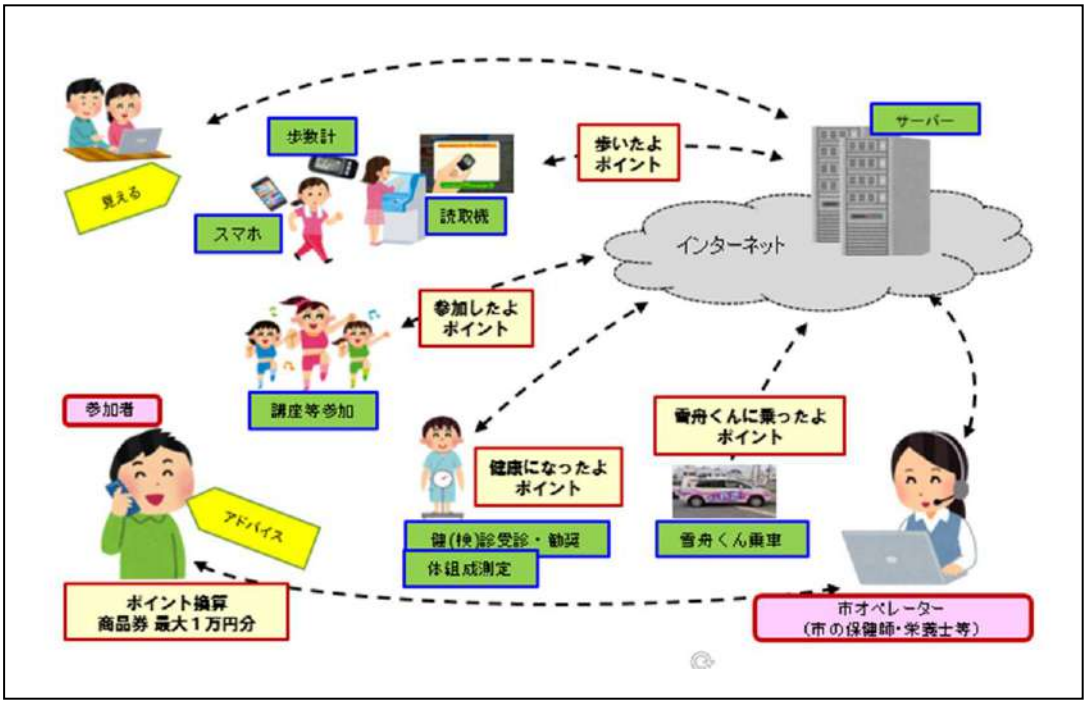
ゴール、ターゲット番号	KPI（任意記載）	
3.d 11.3	指標：「歩いて獲得　健康商品券事業」参加者数	
	現在（R 元年 12 月現在）： 3，298人	R2年度： 4，000人

誰一人取り残されることなく，住み慣れた地域で最後まで安心して暮らすためには，まず，自分自身が健康であることが大前提である。また，全国的に医療費が増えている中，病気の早期発見・早期治療，疾病予防などが重要な課題となっている。

本市においては，平成30年度から歩くことなどでポイントがたまり，ポイントに応じて市内の店舗で使える商品券と交換（最大10，000円の商品券）できる「歩いて獲得　健康商品券事業」を実施している。歩くことで，健康寿命の延伸，医療費の抑制を図るとともに，介護予防等にもつなげていく。また，自家用車等を使わず，歩く機会を増やすことで二酸化炭素の抑制効果にも期待しており，立地適正化計画では，「多様な拠点がネットワークする歩いて暮らせる福祉文化のまちづくり」を目指すこととしている。

なお，この事業は，全国屈指の福祉文化先駆都市を目指して取り組みを行っているため，自治体 SDGsモデル事業とも関連している。

（「歩いて獲得　健康商品券事業のイメージ」

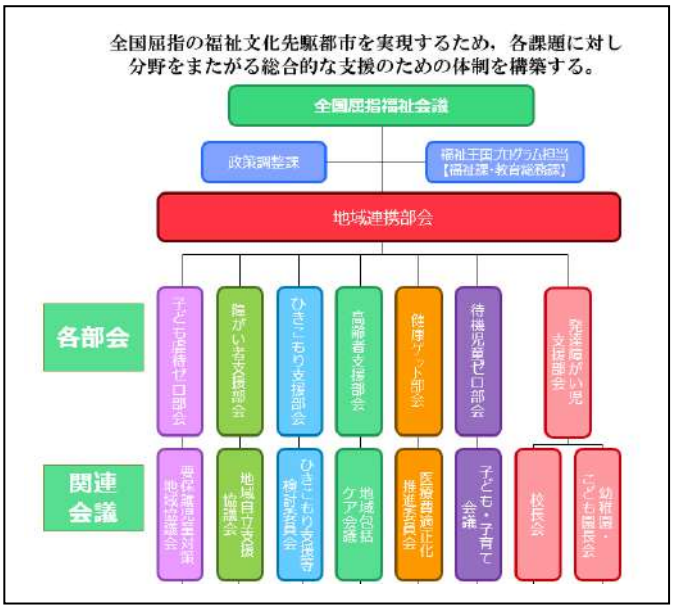


（2）情報発信

（域内向け）

（1）全国屈指福祉会議

7つの各部会にはそれぞれ，部会で実施する施策について意見を求める関連会議があり，関連会議の代表者と市執行部で構成した全国屈指福祉会議を年2回実施し，福祉王国プログラムについて意見交換を行う。



（域外向け（国内））

（1）総社市への行政視察等

この全国屈指の福祉文化先駆都市の取り組みについては，「障がい者1，000人雇用」の達成が全国ニュースにも取り上げられたことなども影響し，現在，各部会の取り組みについて全国の自治体から数多くの視察をいただいている。

また，障がい者雇用，ひきこもり等の関係で市長をはじめ関係職員が全国各地に呼ばれ講演等を行っている。

（海外向け）

（1）国際医療ボランティア AMDA との連携

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の支援を契機に，AMDA と連携し，被災者支援活動を行っている。また，平成25年9月には「AMDA と岡山県立大学と総社市との「世界の命を救う」連携協力に関する協定」を締結し国際社会へ貢献することを約束している。全国屈指福祉文化先駆都市の取り組みと災害支援に関する取り組みは，ともに「困っている人に手を差し伸べる」という目的に合致することから，平成30年3月3日には，「全国屈指の福祉フォーラム」と題し，厚生労働省事務次官，WHO 西太平洋地域事務局統括部長，岡山経済同友会代表幹事をパネリストに迎え，災害時を含めた社会的に弱い立場にある人への徹底した総社流の支援を全国に発信すべくフォーラムを実施したところである。WHO からは「このすばらしい取り組みを日本国内のみにとどまらせず，ぜひ世界へ発信してほしい」との高評価をいただいたところであり，このフォーラムを契機に，平成30年6月には市長がインド（ニューデリー）へ招かれ事例発表をしており，また，令和元年10月には WHO 西太平洋地域事務局長，AMDA 理事長をお迎えして，「世界の福祉を語る　～総社から世界発信～」と題して総社市長とディスカッションを行ったところで，国外の関係機関とも今後もますます連携を深め，情報発信を行っていく。

（3）普及展開性（自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む）
（他の地域への普及展開性） 全国的には立地適正化計画などに基づき，都市の拠点周辺に都市機能・人口の集積を図り，暮らしやすい都市づくりのコンパクトシティを目指している自治体が多い。本市としても，市中心部に都市機能を充実し，人口増加を目指しているが，一方で周辺部では人口が減少している。人口が減少している地区へ買い物や通院などの移動手段の確保，草刈り作業，空き家対策などの対策を実施し，市民が住み慣れた地区で最後まで安心して健康に暮らしていけるまちづくりをすすめていくことは，今後の人口減少時代の対応を考えていく他の自治体においても共通の課題で，普及展開性が高いと考える。 **（自治体SDGsモデル事業の普及展開策）** コンパクトシティをすすめる一方で，人口が減少している地域などで誰一人取り残されることなく最後まで暮らしていけるまちづくりは，全国の自治体の課題の一つである。 本市では平成27年から全国屈指福祉会議を立ち上げ，社会的に弱い立場の方に徹底的に寄り添った施策を試行錯誤しながら取り組んできており，「障がい者1，500人雇用」「ひきこもり支援」など多くの事業において全国から視察に来ていただいている。 また，市長をはじめ関係職員が全国で講演等を行っている。また，令和元年8月に実施したひきこもりサミットも参加自治体の持ち回りで開催することとしている。 こうした視察や講演会等の機会をとらえて，普及展開を図っていくものとする。

1.3 推進体制

（1）各種計画への反映

（1）第2次総社市総合計画

第2次総社市総合計画は，そうじゃ総合戦略を兼ね，平成28年度から10年間の基本理念及び基本目標を定め，子どもから大人まですべての市民が同じ目標や課題を共有できるよう計画を定めている。基本理念の一つである「困っている仲間を支えよう！」は持続可能な開発目標と合致し，令和3年から始まる後期基本計画（R3～R7 年）を策定するにあたり，SDGsの理念をさらに具現化し，取り入れていく。

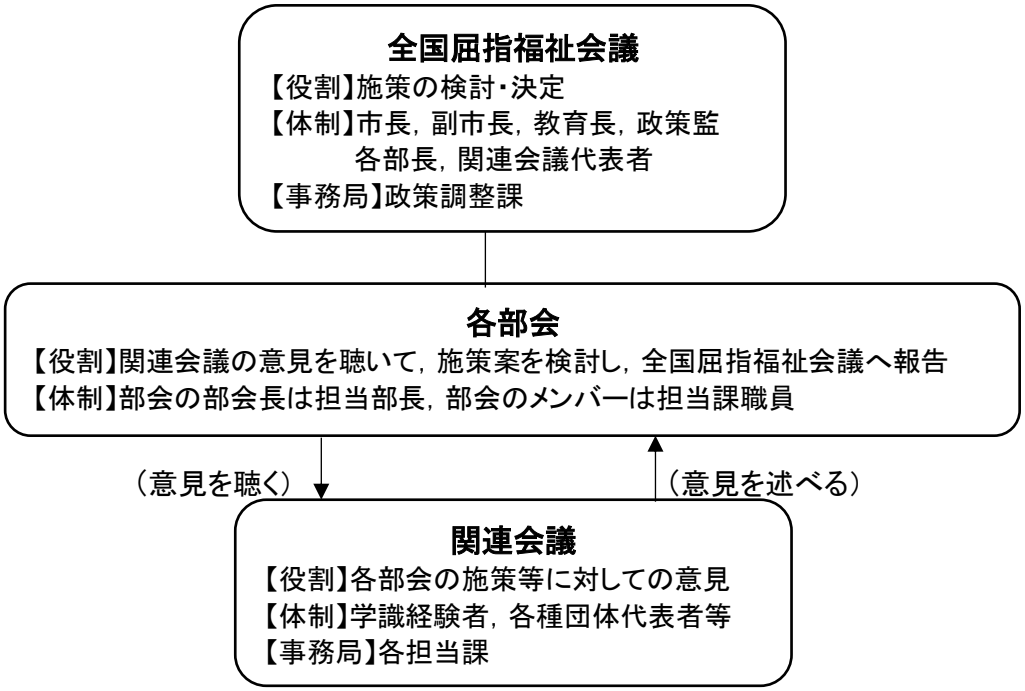
（2）総社市空家等対策計画

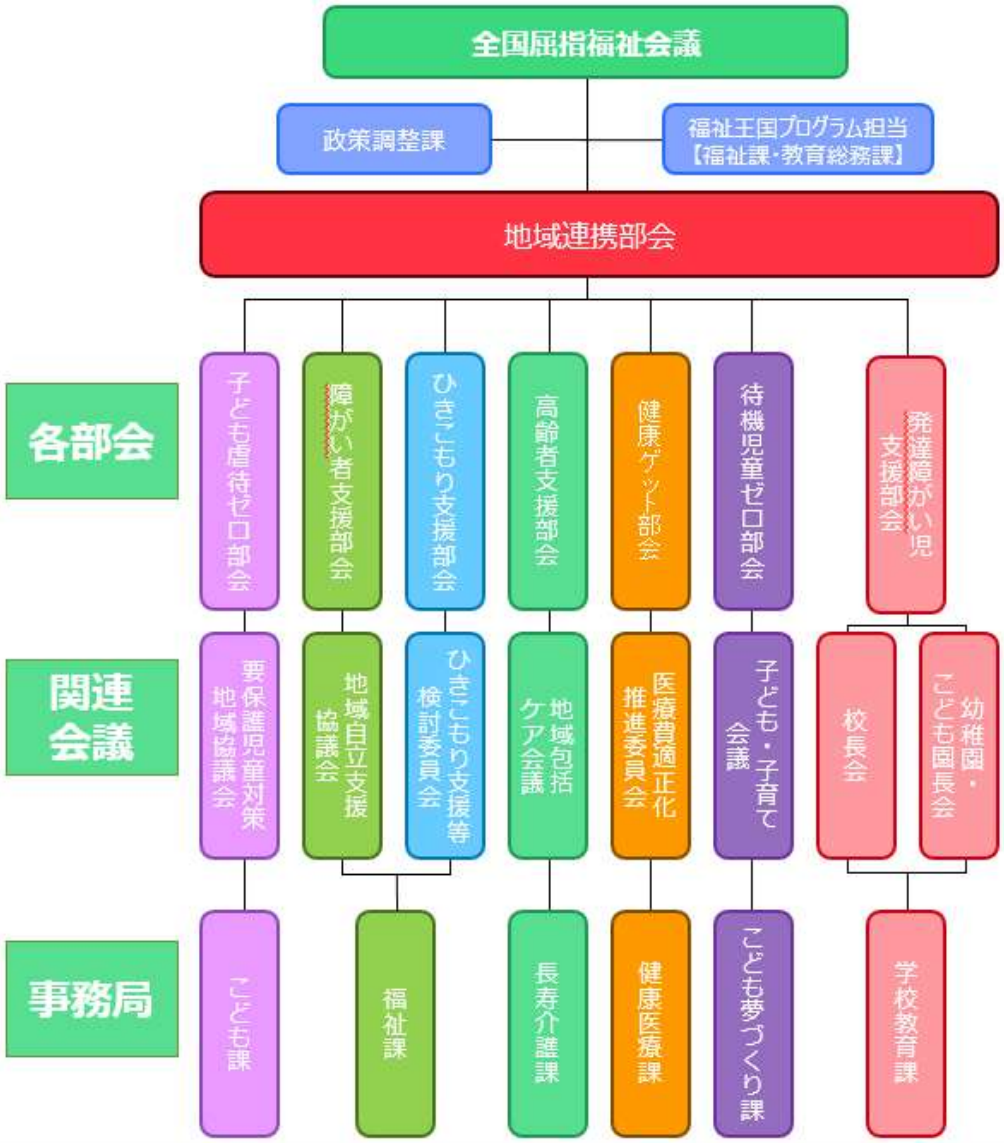
令和元年度に「総社市空家等対策計画」を新たに策定することとしており，市内に存在する空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進し，住民の生命，身体又は財産を保護するとともに，良好な生活環境の保全を図り，安全安心な社会の実現に寄与することを目的とした計画とする。本計画に SDGsの理念を盛り込み，環境に配慮し，経済の発展を促進し，充実した社会の実現を目指す。

（3）総社市立地適正化計画

総社市立地適正化計画は，令和元年度に策定することとしており，平成 28 年 3 月に改訂した「総社市都市計画マスタープラン」を都市計画の長期的な展望，都市づくりの総合的な指針として踏まえつつ，これまで積み上げてきたまちづくりのうえに，将来を見据えた，持続可能な都市を実現するためのコンパクトなまちづくりを推進する。

（2）行政体内部の執行体制




全国屈指福祉会議
政策調整課
福祉王国プログラム担当
【福祉課・教育総務課】
地域連携部会
各部会
子ども虐待ゼロ部会
障がい者支援部会
ひきこもり支援部会
高齢者支援部会
健康ゲット部会
待機児童ゼロ部会
発達障がい児支援部会
関連会議
要保護児童対策地域協議会
地域自立支援協議会
ひきこもり支援等検討委員会
地域包括ケア会議
医療費適正化推進委員会
子ども・子育て会議
校長会
幼稚園・こども園長会
事務局
こども課
福祉課
長寿介護課
健康医療課
こども夢づくり課
学校教育課

（3）ステークホルダーとの連携

1．域内外の主体

（1）総社市自由枠交付金地域づくり協議会

市内にある 15 小学校区ごとにある地域づくり協議会は，各地域の独自性を生かし運営を行っている。人口が減っている地域に対しては「人口減少の将来ビジョン」を策定していき，買い物や通院などの移動手段の確保，草刈り作業，空き家対策など，人口が減りゆく地域でも最後まで安心して生活できる地域づくりのため，行政と地域との役割分担について話し合いを進めていく。

（2）協定締結大学

総社市と協定を締結している8大学（岡山県立大学（総社市）・倉敷作陽大学（倉敷市）・作陽音楽短期大学（倉敷市）・川崎医療福祉大学（倉敷市）・中国学園大学（岡山市）・環太平洋大学（岡山市）・青山学院大学（東京都）・京都産業大学（京都府）の教授および学生と共同研究を行い，地域の課題解決を図る。

（3）株式会社 LIFULL

空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定を締結している株式会社 LIFULL と今後の空き家の掘り起こし，情報の集約化・発信，空き家を活用した民泊の受け入れ環境づくりなどを推進し，人材育成等を行い，空き家に関する地域の課題解決や市民の活躍の場を創造していく。

（4）NPO 法人　保育サポート「あい・あい」

楽しく子育てができる環境づくり，子育て支援・働く養育者の応援を積極的に行っている保育サポート「あい・あい」と連携し，働く女性をさらにサポートできる仕組みづくりを進めていく。

2．国内の自治体

（1）岡山連携中枢都市圏，高梁川連携中枢都市圏

岡山市ほか7市5町の連携と倉敷市ほか6市3町と2つある連携の強みを生かし，戦略的な産業振興に向けた仕組みの構築や，にぎわいの創出・地場産業の振興による地域活性化を図る。

3．海外の主体

（1）WHO（世界保健機関）

平成30年3月3日に開催された「全国屈指福祉フォーラム」では総社市が取り組む障がい者雇用や被災者支援の施策が高く評価され，今後，WHO と連携し，総社市流の施策を世界へ発信していくことに努めていく。平成30年6月には市長がインド（ニューデリー）で事例発表を行っている。また，令和元年10月には WHO 西太平洋地域事務局長，AMDA 理事長をお迎えして，「世界の福祉を語る　～総社から世界発信～」と題して総社市長とディスカッションを行った。

（2）国際医療ボランティア AMDA

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の支援を契機に，AMDA と連携し，被災者支援を行っている。平成25年9月には「AMDA と岡山県立大学と総社市との「世界の命を救う」連携協力に関する協定を締結し，国際社会へ貢献することとしている。

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

（1）株式会社 LIFULL との空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定

平成30年3月に協定を締結。総社市と緊密な連携を図り，それぞれの資源を有効に活用した取り組みによる，空き家の利活用を通じた総社市の地域活性化に資することを目的に次の連携・協力事項に取り組む。

① 空き家の情報の掘り起こしに関すること
② 空き家の情報の集約化・発信に関すること
③ 空き家、その他の遊休不動産の利活用に関すること
④ 空き家を活用した民泊の受入環境づくりに関すること
⑤ ①～④に関して推進する人材の育成に関すること
⑥ その他、地域活性化の促進に関すること

2. 自治体SDGsモデル事業 （特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）
寄り添い No1　市民幸福度 No1　～全国屈指の福祉文化先駆都市～

（課題・目標設定）
ゴール3、 ターゲット 3.d
ゴール4、 ターゲット 4a
ゴール7、 ターゲット 7.3
ゴール8、 ターゲット 8.5　8.6　8.8
ゴール 10、ターゲット 10.2
ゴール 11、ターゲット 11.2　11.3　11.7　11.a
ゴール 12、ターゲット 12.5

本市は，全国屈指の福祉文化先駆都市を目指した，徹底的に社会的に弱い立場の方に対しての取り組みや，企業誘致などにより現在人口が増加している。今後も人口を増やすため市中心部において，企業誘致等をすすめていき人口増に取り組んでいく。
一方，小学校区別での，人口減少地域には「人口減少地域への将来ビジョン」を策定することとし，移動手段の確保，草刈り作業，空き家対策など人口が減りゆく地域でも，最後まで生活できるように徹底的に寄り添った支援に取り組む。
また，障がい者，高齢者等，社会的弱い立場の方に対しても，福祉王国プログラムを策定し，全力で一人ひとりに寄り添った支援に取り組む。
こうした徹底的に弱い立場の方たちに寄り添った施策を行うことで，社会において誰ひとり取り残されることがない「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指す。

（取組概要）※150 文字
「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現のため，次の取り組みを行う。
（1）障がい者1，500人雇用
（2）ひきこもりの支援
（3）子ども虐待ゼロ
（4）疾病予防，疾病早期発見・早期治療対策
（5）高齢者等の移動手段の確保
（6）空き家対策

（2）三側面の取組

①経済面の取組

（１）障害者１，５００人雇用，給与及び工賃の向上

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.5 8.8 10.2	指標：1，500人雇用センターによる支援の拡充　職場定着率	
	現在（R 元年12月）： 67．6%	令和2年度： 70%
	一般就労移行者	
	現在（R 元年12月）： 12人	令和2年度： 15人

「総社市は障がい者の一生に責任をもちます」という障がい者大綱のもと，「障がい者1,500 人雇用」を目指し，障がい者の「生活の質の向上」につながる支援を推進する。

①－１　就労を通じた生活の質の向上

・A 型・B 型事業所の給与及び工賃の向上の支援の実施

・1，500人雇用センター，ハローワーク，市が一体となり企業訪問を行い，新たな雇用創出や企業の理解促進，販路拡大等を行う。

①－２　1，500人雇用センターによる支援の拡充

・事業所及び利用者の双方に働きかけを行い職場定着を図る。

①－３　一般就労への移行

・経済的自立を目標に，福祉的就労から一般就労への移行を促進する。

・企業理解の推進と業務マッチングを進める。

（事業費）

3年間（2020～2022 年）総額：65,169 千円

（2）高齢者の就労等の支援

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.8	指標：高齢者の就業数・ボランティア数	
	現在（R 元年12月）： 328人	令和2年度： 528人（200人増）

高齢者の生きがい創出のため，就労やボランティアなど活躍の場の確保と提供に努める。

①－１　高齢者の労働能力等の活用

・ハローワーク，社会福祉協議会等と連携し，高齢者の就業・社会参加などを支援する。

（事業費）
３年間（2020～2022 年）総額：7,500 千円

①社会面の取組
（1）ひきこもりの支援

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.6 8.8	指標：ひきこもりからの社会参加者数	
	現在（R 元年 12 月現在）： ３３人	R2年度： ４５人
10.2	指標：ひきこもり家族会の参加家族数	
	現在（R 元年 12 月現在）： １０家族	R2 年度 １８家族

ひきこもりの方を無理やり社会参加させるのではなく，まずは少しずつ関係づくりに努める。市内には 400 人以上のひきこもりの方がいるが，令和 6 年度までにひきこもりからの社会参加 100 人を目指す。

①－１　ひきこもりからの社会参加
・居場所の運営，サポーター養成等，ひきこもり支援事業の実施により社会参加の増加を図る。

①－２　居場所の設置・運営
・月～金　15:00～17:00 常設型居場所を開設
・定期的に夜間の居場所「日陰の集い（18:30～20:30）」を開設

①－３　サポーター養成・支援
・ひきこもり支援を理解し，積極的に支援活動を行うサポーターを養成
・居場所の運営スタッフとしても活躍が期待できる実践型サポーターを養成

①－４　ひきこもり家族会の支援
・自主企画の研修会，情報交換会を開催し，組織を強化する。
・家族会だよりを発行し，広報に努める。

①－５　ひきこもり予防
・義務教育段階における不登校，児童生徒へのアプローチ
・派遣登校支援員による現状把握と分析
・義務教育終了後の支援体制構築のため，中学校卒業前に対象者を関係機関に繋ぐ。

（事業費）
３年間（2020～2022 年）総額：62,607 千円

（２）子ども虐待ゼロ

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4.a 10.2	指標：児童虐待通告への初期対応	
	現在（R 元年 12 月現在）： 48 時間以内	R2年度： 24 時間以内
	指標：子ども虐待 SOS サポーター認定者数	
	現在（R 元年 12 月現在）： 143 人	R2年度： 300 人

平成 31 年 3 月に総社市子どもを虐待から守る条例を制定し，市・警察・児童相談所と連携を図り，子どもの命を守ることを最優先に，子どもとその家族に寄り添いながら，積極的かつスピーディな対応を行い，「地域と連携した子ども虐待ゼロのまち」を目指す。

①－１　児童虐待通告への迅速な対応

・児童虐待の通告等があった場合に関係機関と連携を図りながら 24 時間以内に初期対応を行う。

①－２　子ども家庭総合支援拠点の連携強化

・放課後児童クラブ等へ定期的に訪問し，情報共有を図り，児童虐待の未然防止，早期発見に努める。

①－３　乳幼児とのふれあい体験の実施

・中学生等を対象に，つどいの広場等を利用する赤ちゃんとふれあうことにより，子ども達へ命の大切さ，育児の大変さを体験してもらう。

①－４　児童虐待防止の普及・啓発

・子ども虐待 SOS サポーター養成研修の実施や講演会の開催を検討し，虐待に関する知識の普及や虐待を受けた場合の相談先の周知を行う。

①－５　乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児の緊急把握

・乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児家庭を全戸訪問し，要支援者に迅速かつ適切な支援による虐待予防を図る。

（事業費）

３年間（2020～2022 年）総額：13,212 千円

（3）待機児童ゼロ

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8.8 11.3	指標：年間を通じての待機児童0	
	現在（R1年12月現在）： 16人	R2年度： 0人

近年の企業誘致により，雇用の機会が増えており，働く意欲のある人が安心して就業できる環境を整えることが重要である。このため，安心して子育てができ，仕事ができる環境の整備のため，保育所や放課後児童クラブにおける待機児童の解消に努める。

①－1　保育施設の整備

・既存施設の安定的な受け入れ継続のために施設整備を図る。

①－2　保育士の確保策

・待機児童解消のため，保育士の負担軽減等を図る。

＊保育士支給金を支給
＊保育補助者の雇用を支援
＊保育士を目指す者の高揚を支援
＊登降園等の管理をする ICT 事業を支援

①－3　預かり保育の拡充

・幼稚園での早朝保育など預かり保育を充実させる。

①－4　放課後児童クラブの拡充

・既存視察の活用や放課後子ども教室等との連携により，新たな受け入れ場所を確保する。

（事業費）

3年間（2020～2022 年）総額：175,955 千円

（4）多文化共生

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8.8 11.3	指標：日本語教室の年間延べ参加者数	
	現在（H30 年度）： 596人	R2年度： 600人以上

「国籍を超えた多文化共生のまちづくり」をキーワードに，「外国人市民との顔が見える関係づくり」を目指し，多文化共生推進員を配置して，きめ細やかな相談業務を通じて聞こえてくる外国人市民の声を反映した特徴のある多文化共生事業を展開する。

①－1　外国人相談事業

・外国人相談窓口を設置。相談員（通訳）3名を配置し外国人からの相談を受ける。

①－2　コミュニティ交流事業

・平成 22 年に日本社会の一員として自立し，互いに助け合い，交流活動を積極的に行うことを目的に，南米系外国人市民を中心に「総社ブラジリアンコミュニティ」が設立された。現在は南米系以外の外国人も含めた「総社インターナショナルコミュニティ」として活動している。日本人市民のコミュニティの集合組織である「総社市コミュニティ地域づくり協議会」との協働企画により，年に1度，日本人と外国人との交流イベントを開催する。

①－3　日本語教育事業

・毎週日曜日，市役所で「地域でつながる日本語教室」を開講する。
・日曜日も就業している外国人就労者へのニーズに対応するため，平日の夕刻に「暮らし方教室」を実施する。

①－4　就労支援事業

・外国人等の就労困難者の早期就職による経済的自立の実現を図ることを目的に，倉敷職業安定所総社出張所に「就労支援ルーム」を設置し，相談を受ける。

①－5　医療・防災支援事業

・多言語医療ガイドの配布
・外国人防災教室の開催
・外国人防災リーダー養成研修の実施

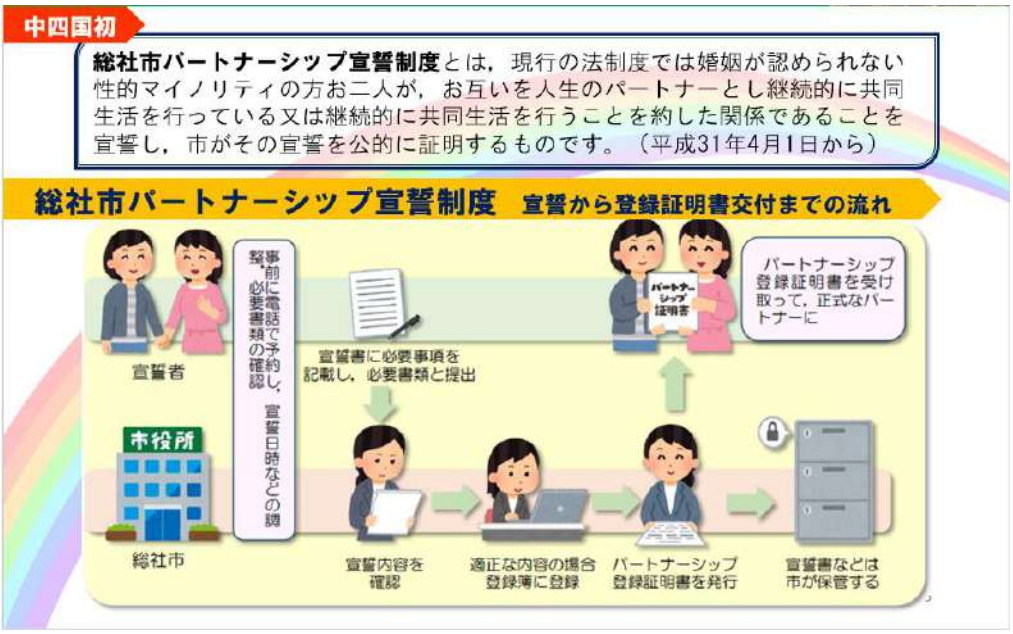
（事業費）

3年間（2020～2022 年）総額：23,301 千円

（5）多様な性を認め合う社会の実現

ゴール、ターゲット番号	KPI	
10.2 10.3 17.17	指標：性的マイノリティについて理解を深めるための研修の回数	
	現在（H31 年度）： 4回	R2年度： 4回以上

市では，平成 31 年4月から性的マイノリティのカップルを対象にしたパートナーシップ宣誓制度を導入し，パートナーシップ登録証明書を発行している。多様な性を認め合う社会を目指して，性的マイノリティについての理解を深めていくため，学校教育や地域の方などを対象とした研修等を実施する。



（事業費）

3年間（2020～2022 年）総額：0 千円

（6）疾病予防，疾病早期発見・早期治療対策

ゴール、ターゲット番号	KPI	
3.d 11.3	指標：「歩いて獲得　健康商品券事業」参加者平均歩数	
	現在（平成 30 年度）： 7，354歩	R2年度： 8,000 歩以上

歩くことで健康づくりを推進し，健康寿命の延伸と医療費抑制を目指すとともに，がん検診の受診率向上によりがん死亡率20%削減を目指す。

①－1　歩いて獲得　健康商品券事業

・歩くことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり，貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。

①－2　糖尿病性腎症重症化予防事業

・糖尿病性腎症による透析導入者を減らすことを目的として，地元医師会と連携し，特定健診受診により判明したハイリスク者に対して，受診勧奨を実施するとともに，継続した保健指導が受診できるよう支援する。

①－3　がん検診事業

・がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診について，検診の必要性の啓発及び受診しやすい検診体制の整備を構築し，受診率向上を図る。
・協定を締結している大学と連携し，市特産品であるセロリを活用したがん予防について，調査研究を図るとともに，セロリを使ったがん予防のためのレシピを検討する。

（事業費）

3年間（2020～2022 年）総額：310,140 千円

①環境面の取組

（１）高齢者等の移動手段の確保

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7.3 11.2	指標：デマンド型乗り合い車両「雪舟くん」の利用者数	
	現在（平成 30 年度）： 214人	R2年度： 250人

高齢者の買い物や通院のための移動手段の確保と，公共交通空白地帯を解消するため，平成 23 年度から自宅などから目的地までドア トゥ ドアで総社市内全域を運行するデマンド型乗り合い車両「雪舟くん」を運行している。高齢者が増え，利用者の増加が見込まれる中，利便性の向上のため，運行のやり方等の見直しを図り，高齢者等の移動手段の確保に努める。

デマンド型乗り合い車両「雪舟くん」

（事業費）

３年間（2020～2022 年）総額：231,513 千円

（２）空き家対策

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11.3 11.a 12. 5	指標：空き家の登録件数	
	現在（平成 30 年度）： 53件	R2年度： 75件
	指標：空き家・空きビルを活用した創業件数	
	現在（平成 30 年度）： 24件	R2年度： 30件

空き家が増加する中，本市では，令和元年度に総合的かつ計画的に空き家に対する対策を推進していくため，空家等対策計画を策定することとしている。空き家対策としては，空き家の発生予防，現在空き家となっているものの利活用等，危険空家の対策を3つの柱として対応していく。また，この事業を進めていくにあたり，民間企業や NPO，地域住民と連携し，機能的にすすめていく。

①－１　空き家の発生予防

・市関係部署，民生委員と連携を図りながら，高齢者を中心に現在住まれている持ち家についてご自身がなくなり住む人がいなくなったときどうするか（壊す，売る・貸すなどの利活用，子ども達に住んでもらうなど）を考えてもらうための相談体制の充実を図る。

①－２　現在空き家となっているものの利活用

・市では現在，利活用できる空き家について登録し，売買・賃貸等に努めており，今後も登録件数を増やし，利活用できる空き家について空き家の解消を図る。
・空き家解消のためのセミナー等の開催

（事業費）

３年間（2020～2022 年）総額：13,434 千円

（3）三側面をつなぐ統合的取組

（３－１）統合的取組の事業名（自治体SDGs補助金対象事業）

（統合的取組の事業名）

総合計画後期基本計画（R3年～R7年）への SDGsの理念の反映

（取組概要）※150 文字

働く場の確保，空き家対策，移動手段の確保などを図りつつ，社会的弱い立場の方や人口が減りゆく地域でも，「健康」で最後まで安心して生活できるよう徹底的に寄り添った支援に取り組み，誰ひとり取り残されることがない「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指すため，SDGsの理念を反映した総合計画後期基本計画を策定する。

（事業費）

３年間（2020～2022 年）総額：2,185 千円

（統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫）

計画の策定にあたっては，審議会に諮るだけでなく，女性（子育て世代），障がい者，外国人住民，市民団体・企業，地域づくり協議会など個別に意見交換会を実施し，幅広く意見を聴く機会を設け，計画を策定していく。

（３－２）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

（３－２－１）経済⇔環境

（経済→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：デマンド型乗り合い車両「雪舟くん」の利用者数	
現在（平成 30 年度）： 214人	R2年度： 250人

高齢者の就労やボランティアなどの支援をする一方で，その交通手段は自家用車ではなく，公共交通であるデマンド型乗り合い車両「雪舟くん」を利用してもらうことで，二酸化炭素の削減だけでなく，生きがい，健康寿命の延伸にもつながることが期待される。

（環境→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：空き家の賃貸・売買件数	
現在（平成30年度）： 12件	R2 年度： 30件

株式会社 LIFULL と「空き家利活用を通じた地域活性化連携協定」を締結し，民間の持つノウハウを活かしながら空き家の利活用の普及啓発，空き家バンクの情報発信，空き家に関する人材育成を図り，空き家の賃貸・売買等の利活用を推進し環境対策を行うとともに，経済の活性化につなげていく。

（3－2－2）経済⇔社会

（経済→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：高齢者の就業数・ボランティア数	
現在（R 元年12月）： 328人	現在（R2 年度）： 528人（200人増）

高齢者の生きがい創出のため就業等の支援を行い，地域経済の活性化を図る一方，地域でのボランティア活動への支援も行い，地域社会等での活躍の場につなげていく。

（社会→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：市内事業所の従業員数	
現在（H29 年度）： 23，110人	現在（R2 年度）： 25，000人

保育所や放課後児童クラブにおける待機児童の解消に努めることで，女性などの働く意欲のある人が安心して就業できることにつなげていく。また，ひきこもりの方の社会参加で経済効果につなげていく。

（3－2－3）社会⇔環境

（社会→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：「歩いて獲得　健康商品券事業」参加者数	
現在（R 元年 12 月現在）： 3，298人	現在（R2年度）： 4，000人

立地適正化計画では，「多様な拠点がネットワークする　歩いて暮らせる福祉文化のまちづくりを目指すこととしており，「歩いて獲得　健康商品券事業」を実施することにより，健康寿命・疾病予防を図りつつ，また，自家用車等を使わず，歩く機会を増やすことで二酸化炭素の抑制効果にも期待している。

（環境→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：空き家の賃貸・売買件数	
現在（平成30年度）： 12件	R2 年度： 30件

空き家の利活用や危険空家への対応を行うことで，環境対策を行うとともに，空き家が多いと防犯面で，危険空家は近隣への迷惑にとどまらず生活さえも脅かす危険性を秘めており，その対応を図ることで地域社会での安全な生活につなげていく。

（4）多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
倉敷中央公共職業安定所総社出張所	平成23年5月に総社市と「福祉から就労」支援事業に関する協定を締結。障がい者の就労支援や高齢者の雇用創出・雇用確保の一体的な取り組みを行っている。
総社市社会福祉協議会	総社市から障がい者やひきこもりに関する事業の委託を受け，障がい者1，500人雇用センターやひきこもり支援センターを開設し，市と連携して取り組みを行っている。
総社市シルバー人材センター	総社市から委託を受け，高齢者の生きがい創出・活躍を支援するためのワンストップ相談窓口「そうじゃ60歳からの人生設計所」を令和2年度から開設し，高齢者の雇用等に取り組む。
総社市内バス・タクシー会社	デマンド型乗り合い車両「雪舟くん」の運行を行っており，総社市と連携して公共交通での共存共栄を図っている。
株式会社 LIFULL	総社市と「空き家利活用を通じた地域活性化連携協定」を締結。空き家の利活用の提案，人材育成などに取り組む。

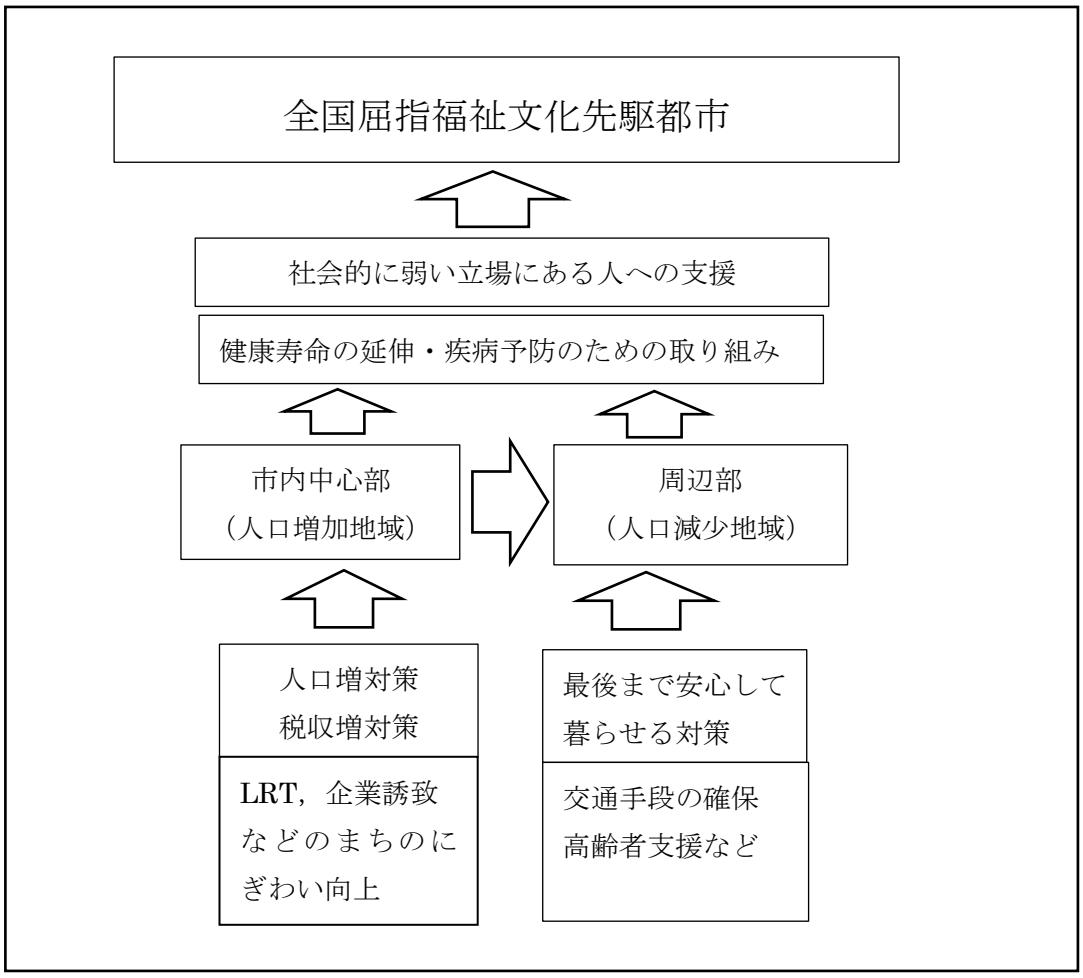
（5）自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

（事業スキーム）

全国屈指の福祉文化先駆都市を目指すにあたり，市中心部への人口を増やす施策と人口が減少していく地域に対しての施策，そして社会的に弱い立場にある方に対しての施策の3本柱で，誰ひとり取り残されることのない全国屈指の福祉文化先駆都市を目指す。

市中心部で人口を増やすための施策は，JR 桃太郎線の LRT 化の検討，立地適正化計画に基づく，市街化調整区域内の充実，JR 服部駅周辺整備とあわせて，岡山県立大学周辺の開発の協議を進め，また，高速道路のインターチェンジ周辺への企業誘致を促進してく。これにより，総社市全体として，人口増，税収増の右肩上がりの成長を図る。

一方で，この税収増等を財源に，人口が減少していく地域で最後の一人になるまで安心して生涯生活できる施策や社会的弱い立場にある方に対しての施策を徹底的に寄り添って実施していき，将来的には中心部に都市機能を集約したコンパクトシティにつなげ，誰一人取り残されることのない全国屈指福祉文化先駆都市で持続可能な都市を実現する。



（将来的な自走に向けた取組）

人口が減りゆく地域では，最後の一人になるまで安心してその地域で生涯生活できる施策をすすめるが，将来的には中心部に都市機能を集約したコンパクトシティにつなげ，持続可能なまちを目指す。また，社会的に弱い立場にある人に対しては，就労支援や何らかの形で社会で活躍できる場などを創出し，将来的には市へ納税する側にまわってもらえることを期待する。

（6）資金スキーム

（総事業費）

3年間（2020～2022 年）総額：881,715 千円

（千円）

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020 年度	45,092	279,506	91,343	1,607	417,548
2021 年度	45,092	121,551	76,802	289	243,734
2022 年度	45,092	121,551	76,802	289	243,734
計	135,276	522,608	244,947	2,185	905,016

（活用予定の支援施策）

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額（千円）	活用予定の取組の概要
保育所等整備交付金（厚生労働省）	2020	101,983	待機児童ゼロ事業の取り組みの保育施設の整備に係る部分について、活用予定。
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金（厚生労働省）	2020	1,982	子ども虐待ゼロ事業の取り組みに係る部分について活用予定
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金（厚生労働省）	2021	1,982	子ども虐待ゼロ事業の取り組みに係る部分について活用予定
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金（厚生労働省）	2022	1,982	子ども虐待ゼロ事業の取り組みに係る部分について活用予定

（民間投資等）

歩いて獲得　健康商品券事業では，現在貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換している。事業所へ健康経営等の考えを普及していき，この健康インセンティブ事業に賛同いただける事業所から，この商品券の資金や商品券に代わる商品等の提供をする仕組みを検討していく。

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	総合計画後期基本計画（R3 年～R7 年）への SDGsの理念の反映	アンケート，市民等との意見交換会，審議会への諮問・答申，パブコメ，計画策定	計画の進捗管理，検証	計画の進捗管理，検証
経済	・障がい者 1,500 人雇用 ・ひきこもりの支援 ・高齢者の就労等の支援	年間：事業実施	2020 年度と同じ	2020 年度と同じ
社会	・子ども虐待ゼロ ・待機児童ゼロ ・疾病予防，疾病早期発見・早期治療対策	10 月頃 全国屈指福祉会議にて 次年度の施策検討・ 本年度の取り組み評価 12 月頃 全国屈指福祉会議にて 次年度の施策決定		
社会	・多文化共生 ・多様な性を認め合う社会の実現	年間：事業実施	2020 年度と同じ	2020 年度と同じ
環境	・高齢者等の移動手段の確保	年間：「雪舟くん」の運行 11 月頃 「雪舟くん」の 利用者へのアンケート 12 月頃 「雪舟くん」の 運行見直しの検討	2020 年度と同じ	2020 年度と同じ
環境	空き家対策	年間：事業実施	2020 年度と同じ	2020 年度と同じ

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要（提案様式2）

提案全体のタイトル：寄り添い No1　市民幸福度 No1 ～全国屈指の福祉文化先駆都市の実現～	提案者名：岡山県総社市

全体計画の概要：市中心部への人口を増やす施策と人口が減少していく地域への最後まで安心して生活できるための施策，そして社会的に弱い立場にある方に対しての施策の3本柱で，誰ひとり取り残されることのない全国屈指の福祉文化先駆都市を目指す。

1. 将来ビジョン

地域の実態

総社市は岡山県の南西部に位置し，人口約 69,400 人，面積 211.9k ㎡の市である。広域交通網が充実していることなどから企業進出が相次ぎ，経済的発展と合わせて人口が増加し，雇用が創出され成長を続けている。

2030 年のあるべき姿

市中心部へ人口を増やし，一方，人口が減りゆく地域は最後まで安心して生活できるまちづくりをすすめる。社会的弱い立場の方が生きがいをもち生活できるまちを目指す。

2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

経済：企業誘致，社会的弱い立場の方への雇用支援等
社会：子育て支援などで，多様な働き方のできる仕組みの整備
環境：移動手段の確保，空き家対策

2. 自治体SDGsの推進に資する取

自治体SDGsに資する取組

子育て支援を図りながら，女性・障がい者など多様な働き方を支援する。また，人口が減りゆく地域においては，将来ビジョンを作成し，健康で最後まで安心して生活できるための施策を地域と連携しながら作り上げていく。

情報発信

域内向けには，全国屈指福祉会議を年２回開催し，関連する会議へ発信する。域外向けには総社市への行政視察などで発信する。海外向けには国際医療ボランティア AMDA と連携し，情報発信に努める

普及展開性

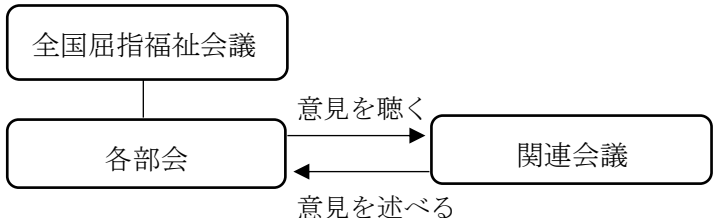
人口が減りゆく地域での生活をどうするか，社会的弱者の支援をどうするかは他の自治体においても共通の課題であると考える。総社市では市の施策の視察や全国で講演会等を行っており，こうした機会をとらえて普及展開を図る。

3. 推進体制

各種計画への反映

- 第２次総社市総合計画
- 総社市空き家対策計画
- 総社市立地適正化計画

行政体内部の執行体制



自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

株式会社 LIFULL との空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定
空き家の利活用を通じた総社市の地域活性化に資することを目的にき家等の対策で連携・協力する。

ステークホルダーとの連携

- 総社市自由枠交付金地域づくり協議会
  行政と地域の役割分担について協議
- 協定締結大学
  共同研究により地域の課題解決を図る
- 株式会社 LIFULL
  空き家に関する地域の課題解決
- NPO 法人保育サポートあいあい
  子育て支援
- 岡山連携中枢都市圏，高梁川連携中枢都市圏
  連携し地域活性化を図る
- WHO，AMDA
  国際社会への情報発信

2020 年自治体SDGsモデル事業提案概要（提案様式3）

事業名： 寄り添い No1 市民幸福度 No1 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～	提案者名：岡山県総社市

取組内容の概要：働く場の確保，空き家対策，移動手段の確保などを図りつつ，社会的弱い立場の方や人口が減りゆく地域でも，「健康」で最後まで安心して生活できるよう徹底的に寄り添った支援に取り組み，誰ひとり取り残されることがない「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指す。

＜事業イメージ＞

経済面の相乗効果①
地域社会等での活躍の場の創出

社会面の相乗効果①
安心して就業できる者の増加

経済

社会

総社市の課題A…社会的に弱い立場の方の社会参加

- 障がい者1，500人雇用
- ひきこもりの支援
- 高齢者の労働能力等の活用

総社市の課題B…健康で多様な働き方のできる仕組みの整備

- 子ども虐待ゼロ　●待機児童ゼロ
- 疾病予防，疾病早期発見・早期治療対策
- 多文化共生　●多様な性を認め合う社会の実現

自治体SDGs補助金
三側面をつなぐ統合的取組
総合計画後期基本計画への
SDGsの理念の反映

環境面の相乗効果①
空き家の利活用による経済効果

環境面の相乗効果②
危険空き家等の対策による安全確保

経済面の相乗効果②
CO2 削減

社会面の相乗効果②
歩くことでの CO2 削減

環境

総社市の課題C…移動手段の確保，空き家対策

- 高齢者等の移動手段の確保
- 空き家対策

参考資料一覧

（１）福祉王国プログラム２０２０

R2.1.23
第2回全国屈指福祉会議

福祉王国プログラム 2020

総社市

福祉王国プログラム2020の各部会

住民一人ひとりに寄り添った支援を実現するため、
各部会で次のとおり目標を設定する。

・個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
・分野をまたがる総合的サービス提供の支援

横断的調整

子ども虐待ゼロ部会

【事　務　局】こども課
【関連会議】要保護児童対策地域協議会
「地域と連携した子ども虐待ゼロのまち」を実現する。

発達障がい児支援部会

【事　務　局】学校教育課
【関連会議】校長会
幼稚園・こども園長会
発達障がい児の切れ目ない支援に向けて
「中学卒業後のアクセス100%」を達成する。

高齢者支援部会

【事　務　局】長寿介護課
【関連会議】
地域包括ケア会議

制度の狭間にある高齢者の
「そうじゃ台帳」を作成し，
「見守り100%　孤独ゼロ」
を達成する。

健康ゲット部会

【事　務　局】健康医療課
【関連会議】医療費適正化推進委員会

歩くことで健康づくりを推進し，
「医療費抑制1億円」を目指すとともに，
「がん死亡率20 %削減」を達成する。

障がい者支援部会

【事　務　局】福祉課
【関連会議】地域自立支援協議会

障がい者大綱のもと**「障がい者1,500人雇用」**を目指し，障がい者の**「生活の質の向上」**につながる支援を推進する。

待機児童ゼロ部会

【事　務　局】こども夢づくり課
【関連会議】子ども・子育て会議
「年間を通じての待機児童ゼロ」
の達成を目指す。

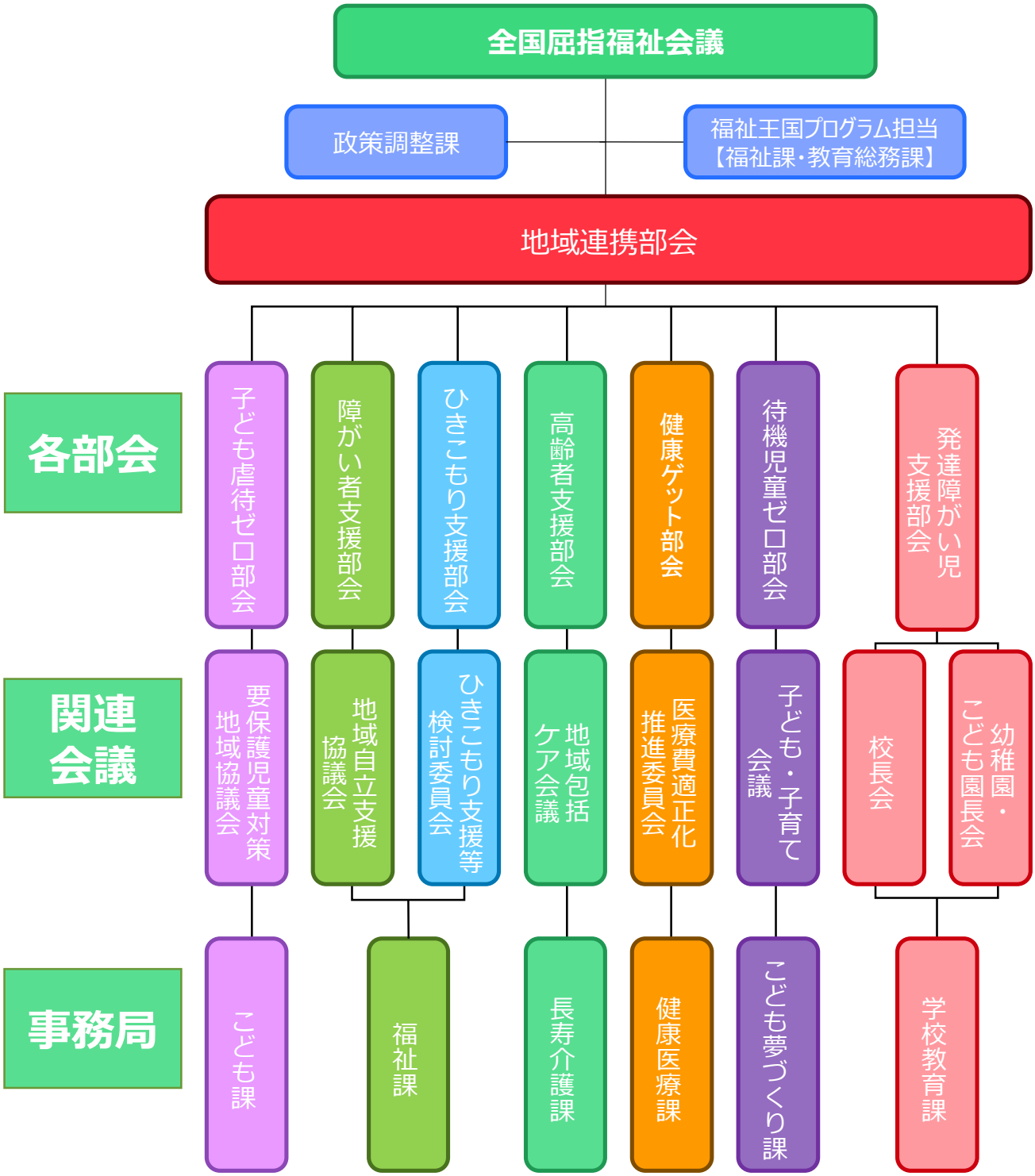
ひきこもり支援部会

【事　務　局】福祉課
【関連会議】ひきこもり支援等検討委員会

「ひきこもりからの社会参加100人（～令和６年度）」
を達成する。

福祉王国プログラム2020の組織体制

全国屈指の福祉文化先駆都市を実現するため，各課題に対し分野をまたがる総合的な支援のための体制を構築する。



地域連携部会

新庁舎建設（令和６年度予定）までに，住民一人ひとりに寄り添った支援を実現するため，地域と連携を行う。

子育て支援

発達障がい児支援

障がい者支援

ひきこもり支援

健康長寿支援

高齢者支援

その他支援

実施

実施

地域一元化

行政一元化

地域

【新設】
（仮称）地区包括会議

連携・相談

支援

行政

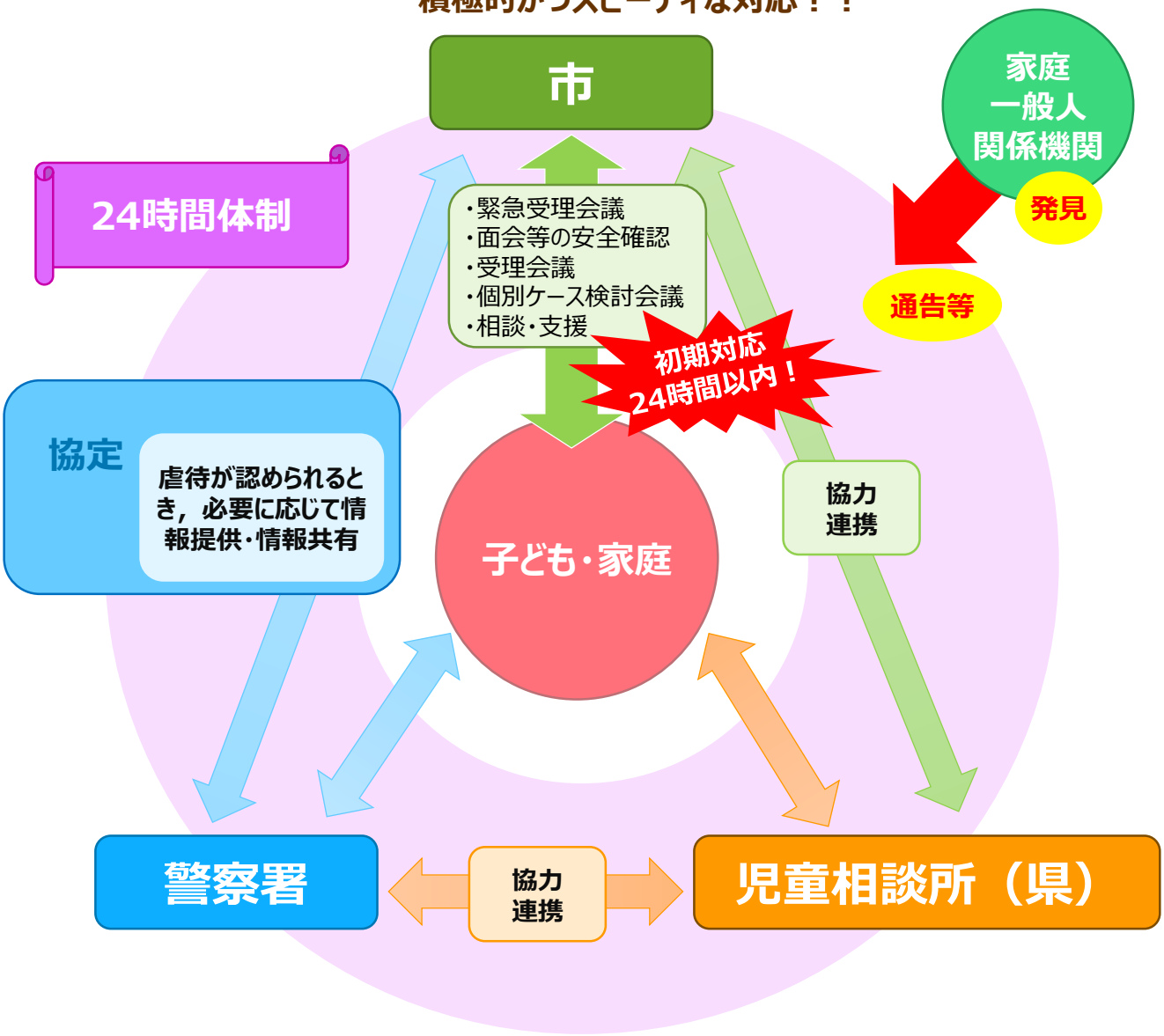
（総社市役所）

子ども虐待ゼロ部会からの報告

子どもを虐待から守るための体制

条例における市・警察・児童相談所の連携

«総社市流»　子どもの命を守ることを最優先に
子どもとその家族に寄り添いながら
積極的かつスピーディな対応！！



子ども虐待ゼロ部会からの報告

令和2年度の重点施策

「地域と連携した子ども虐待ゼロのまち」を
実現するため，次の対策を重点に取り組む。

メニュー	概　要	目標値
新規 児童虐待通告への迅速な対応	児童虐待の通告等があった場合に関係機関と連携を図りながら24時間以内に初期対応を行う。	**24時間以内の対応 100%**
新規 子ども家庭総合支援拠点の連携強化	放課後児童クラブ等へ定期的に訪問し，情報共有を図り，児童虐待の未然防止・早期発見に努める。	市内全放課後児童クラブ等への訪問 **100%**
新規 乳幼児とのふれあい体験の実施	中学生等を対象に，つどいの広場等を利用する赤ちゃんとふれあうことにより，子ども達へ命の大切さ，育児の大変さを体験してもらう。	中学生等 **参加者20名**
拡充 児童虐待防止の普及・啓発	子ども虐待SOSサポーター養成研修の実施や講演会の開催を検討し，虐待に関する知識の普及び虐待を受けた場合の相談先の周知を行う。	サポーター認定者数 **300人（年間）**
乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児の緊急把握	乳幼児健診未受診・未就園児・未就学児家庭を全戸訪問し，要支援者への迅速かつ適切な支援による虐待予防を図る。	乳幼児健診未受診家庭　**100%訪問** 未就園児・未就学児家庭　**100%把握**

健康ゲット部会からの報告

総社市健康インセンティブ事業
歩いて獲得！健康商品券

健康インセンティブ事業による**医療費抑制効果シュミレーション**

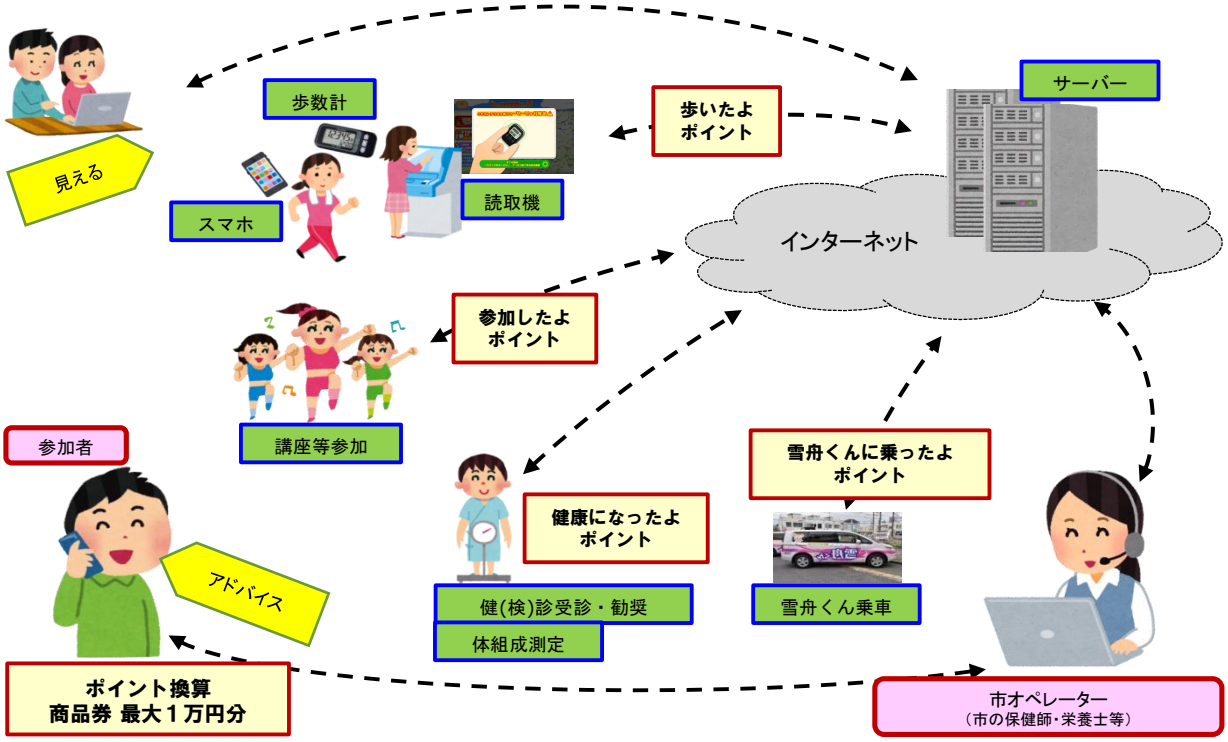
平成30年度
2,345人参加

令和元年度
3,290人参加
対象拡大（在勤含む）

令和2年度
目標4,000人

医療費削減　一人あたり年間医療費　5,000歩以上の参加者

H29→H30	△35,088円	×	1,249人		≒	4,300万円
H30→R1	△35,000円	×	3,298人	× 50%	≒	5,700万円



健康ゲット部会からの報告

令和2年度の重点施策

歩くことで健康づくりを推進し，
「医療費抑制 １億円」 を目指すとともに，
「がん死亡率20％削減」 を達成するため，
次の対策を重点に取り組む。

メニュー	概　要	目標値
拡充 **“歩得”健康商品券**	「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり，貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。	“歩得”参加者 R1　3,300人 ⇒ **4,000人** 参加者の平均歩数 **8,000歩以上**
拡充 **糖尿病性腎症重症化予防事業**	糖尿病性腎症による透析導入者を減らすことを目的として，吉備医師会と連携し、特定健診受診により判明したハイリスク者に対して、受診勧奨を実施するとともに、継続した保健指導が受診できるよう支援する。	受診勧奨後の 受診率**100%**
新規 **がん検診事業**	がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診について、検診の必要性の啓発及び受診しやすい検診体制の整備を構築し、受診率向上を図る。 ５がん検診：胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん	5がん検診 受診者数 **600人増**
拡充 **家庭看護力の強化**	子どもの健康づくりと小児医療費の適正化を推進するため，子育て中の親を対象とした講習会をつどいの広場等で行い，家庭看護力の強化を図る。	講習会 **20回**開催

障がい者支援部会からの報告

総社市障がい者大綱

【総社市障がい者大綱】 障害者基本法及び障害者総合支援法の趣旨を踏まえ，**総社流にわかりやすい大綱を策定！**

総社市は障がい者の一生に責任をもちます

総社市を構成するすべての者（市民，行政，企業，障がい者等）が，それぞれの責任のもと，すべての力を結集し，適切な役割分担の下に連携して，地域全体で生活課題の解決に取り組みます。

ライフステージを通じた支援

乳・幼児期，就学期（0～18歳）	青年壮年期（18～65歳）	高齢期（65歳～）
就学前・就学時における移行及び相談支援 ・特別支援教育推進センター「きらり」の活用 ・「早期一貫サポートシステム」等の活用による情報集約 ・特別支援教育支援員等の配置	**「障がい者千五百人雇用」の実現** ・1,500人の達成 施策のステップアップ ・全国平均を上回る工賃の確保 ・特別支援学校との連携 ・雇用ニーズのマッチング・定着支援 ・「就労移行支援金」の活用と周知	**親亡き後を見据えた支援** ・老後を過ごせるための居場所，住まいの提供 ・グループホームや福祉施設など「終の棲家」の確保 ・入居支援機関との連携

一貫した支援を実施

大綱に基づき，計画策定及び千五百人雇用など各種施策の実施

障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的に策定・実施

障がい者支援部会からの報告

令和2年度の重点施策

障がい者大綱のもと，**「障がい者１，５００人雇用」**を目指し，障がい者の**「生活の質の向上」**につながる支援を推進するため，次の対策を重点に取り組む。

メニュー	概　要	目標値
拡充 **就労を通じた生活の質の向上**	工賃向上 ・生活の質を上げる観点からＡ型・Ｂ型事業所の給与及び工賃向上の支援を実施する。 ・千五百人雇用センター，ハローワーク，市が三位一体となり，企業訪問を行い，新たな雇用の創出や企業の理解促進，販路拡大，委託事業の開拓を行う。 ・仕事力（商品力）の向上や販路拡大を事業所と一緒に目指す。 ・中小企業診断士等専門家と連携した経営改善の促進を行う。 ・企業や金融機関等と事業所の協働や情報交換の促進を図る。	事業所の 給与・工賃（時間額） A型：**850円** B型：**200円**
新規	年間売上額 ・セントラルロビーカフェの利用促進及び企業訪問等を実施し，事業所生産品の販路拡大，お仕事紹介等による売上額を向上させ，障がい者の所得向上を図る。	年間売上額 **500万円以上**
千五百人雇用センターによる支援の拡充	・千五百人雇用センターの支援体制，機能強化等により障がい者雇用1,500人を目指す。 ・定着支援体制及びより良いマッチングができるよう相談体制を強化する。 ・事業所及び利用者の双方に働きかけを行い職場定着を図る。	千五百人雇用センターによる支援を開始した時点から1年後の職場定着率 **70%以上**
精神障がい者も働きやすい職場環境づくり	・Ｈ30年からの法改正を踏まえ，精神障がい者も働きやすい職場環境づくりと雇用確保を図る。 ・セミナー，事業所見学会，職場実習を企画し，さらなる理解を深める。	精神障がい者への理解促進セミナー　参加者 **120人**
一般就労への移行	・経済的自立を目標に，福祉的就労から一般就労への移行を促進する。 ・当事者の社会生活への適応や接遇など，一般就労に必要な知識習得のための体験型セミナー等を開催する。 ・企業理解の推進と業務マッチングを進める。	一般就労移行者 （就労移行支援金対象） R2　**15人**

高齢者支援部会からの報告

制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」作成

“そうじゃ台帳”（制度の狭間者台帳）整備

【H30年度から継続実施中】

そうじゃ台帳登載候補者　984人

75歳以上で
①医療費
②要介護認定
③生活保護
を利用していない人

151人　全員把握

12人をそうじゃ台帳登載把握済

75歳以上で
要介護・要支援認定者だが
介護サービス未利用者で
医療費の高額支給を
受けていない人

123人　全員把握

3人をそうじゃ台帳登載把握済

65歳以上で地域が
把握していない人

710人中 359人把握

7人をそうじゃ台帳登載 把握済
(未把握者351人のうち192人は宅建協会との連携を協議中，159人は包括による実態把握を継続実施)

地域包括支援センターなどによる
「高齢者実態把握」

専門職などによる訪問を行い，さみしさに向き合うという視点（①週３日以上 外に出ないことがある　②週４日以上 日中家で１人になる　③誰とも話さない日がある　④家に食べ物がない日がある　⑤過去１年間病院へ行っていない）で実態把握する。

「見守り１００％　孤独ゼロ」

一人ひとりのケースに応じた見守りや支援

ひとり暮らし高齢者の緊急連絡先の確保

特に支援の必要性があると判断された人を「そうじゃ台帳」に登載し，一人ひとりのケースに応じた見守りや支援を行う。
また把握した情報を見守り支援システムで「そうじゃ高齢者名簿」として一元管理し，消防本部等と連携し見守り体制を強化する。

高齢者支援部会からの報告

令和2年度の重点施策

制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」を作成し，
「見守り１００％　孤独ゼロ」を達成するため，
次の対策を重点に取り組む。

メニュー	概　　要	目標値
そうじゃ台帳整備	高齢者の個々のニーズを把握し，手を差し伸べられるように，制度の狭間者台帳「そうじゃ台帳」を整備する。 あわせて，把握した情報を見守り支援システムで一元管理し，消防本部等と連携し見守り体制を強化する。	そうじゃ台帳 登載者実態 把握率**100%**
拡充 **認知症の理解・見守りと役割づくり**	・認知症サポーターを養成し，地域内の認知症への理解促進 ・地域の人向け若年性認知症当事者による講演会の実施 ・SOS（そうじゃ・おかえり・サポート）システムの推進	・認知症サポーター年間 **1000人増加** ・講演会 **200人**参加 ・SOSシステム 本人登録　**200人** 協力登録 **1,200人**
新規	・認知症本人が企画するカフェを開設 ・若年性認知症の人の就労支援 ・認知症当事者同士が対話できる機会を創出	・本人が役割を持てるカフェを**２か所開設** ・サポート対象者面談 **100%** ・当事者が対話する場を **１回開催**
新規 **介護予防をすすめるため高齢者に対する口腔ケアを強化**	地域において住民が主体的に「かみかみ百歳体操」に取り組めるよう，地域包括支援センターが活動の立ち上げや継続的に活動するための支援を行う。	かみかみ百歳体操会場 **100か所**
拡充 **“歩得”による認知症予防**	「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり，貯まったポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。	“歩得”参加者 R1　3,300人 ⇒ **4,000人** 参加者の平均歩数 **8,000歩以上**
高年齢者労働能力活用	そうじゃ60歳からの人生設計所を中心として，ハローワークや社会福祉協議会等と連携し，高年齢者の就業・社会参加など多様な生き方を支援する。	60歳からの人生設計所を通じた就職創業者数 ボランティア数を Ｒ６.3月末までに **1,000人** 単年度目標**200人**

ひきこもり支援部会からの報告

ひきこもり支援センター
ワンタッチ

ひきこもり支援の現状

【総社市におけるひきこもりの定義】
「義務教育終了後であって、おおむね６か月間以上**社会から孤立している状態**」

ひきこもり支援センター　相談・支援実績
平成29年4月1日開設　　（平成29年4月～令和1年12月）

居場所
ほっとタッチ

家族会加入
10家族

● 実相談者数　**242名**（男性177名，女性64名，匿名1名）

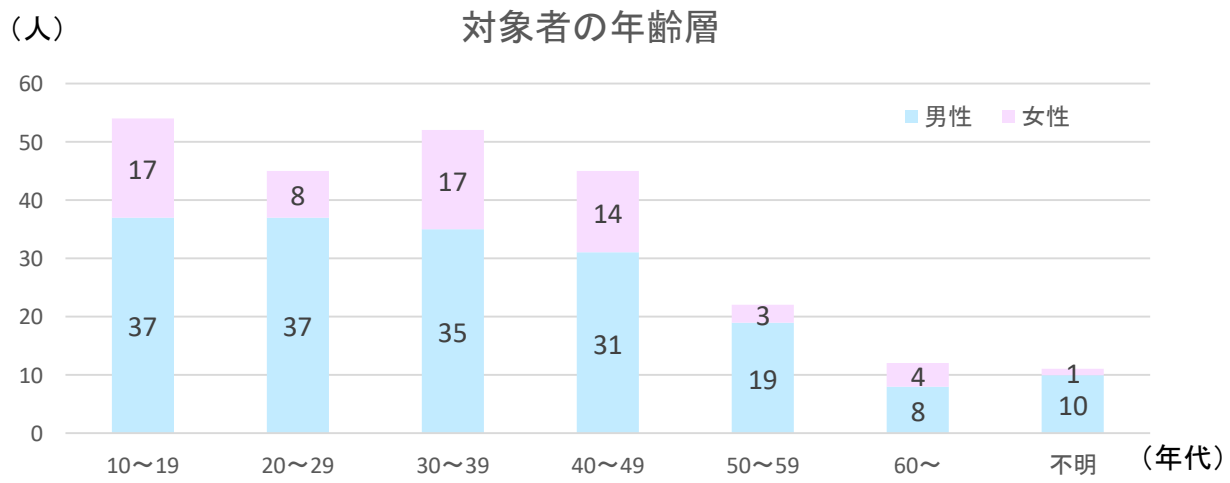
本人接触あり　86件（対面74件，電話9件，メール3件）
家族接触のみ　91件　　**民生委員からの相談　33件**

● 延相談件数　**6,401件**

訪問 1,372件, 来所 2,500件, 電話 2,117件, E-mail他 412件

● 社会参加実人数　**33人**（※内訳は延人数）

・定期的居場所利用（8人）
・ボランティア体験（特養5箇所5人，介護予防拠点施設1人，地域の農園1人）
・地区社協行事への参加（1人），進学（4人），復学（1人）
・就労（12人），短期就労（4人）,福祉的就労（3人），内職（2人），イベント出店（2人）



ひきこもり支援部会からの報告

令和2年度の重点施策

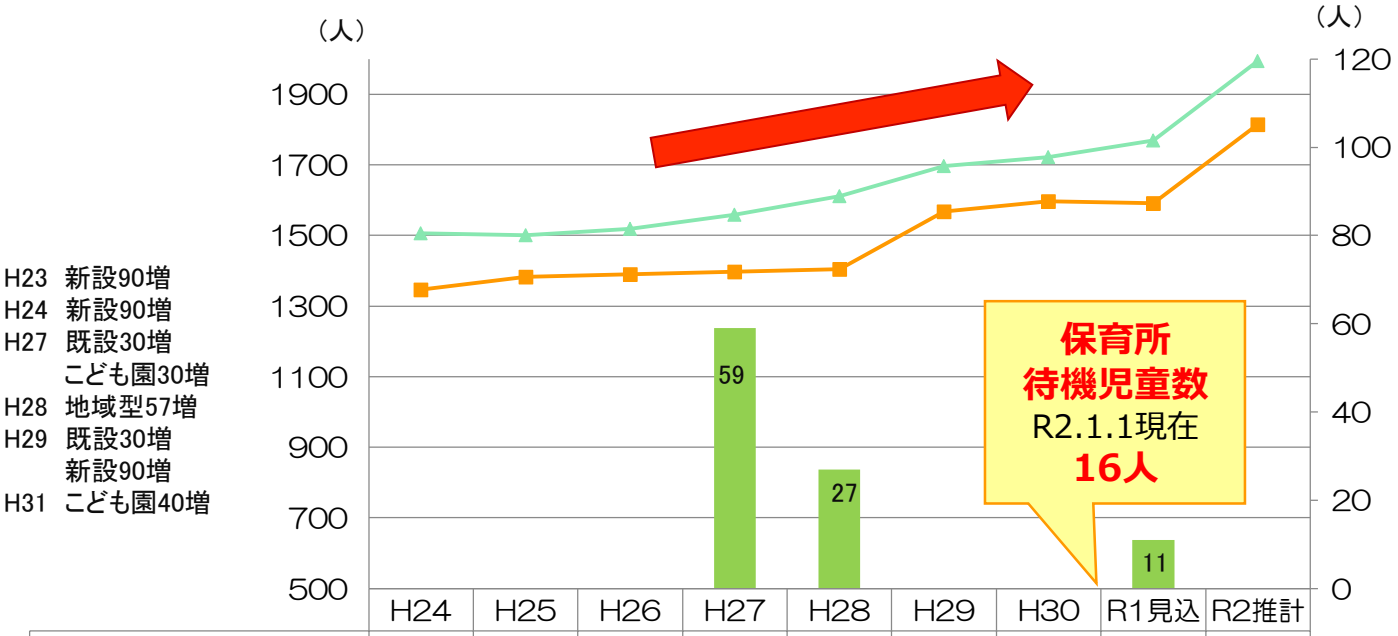
「ひきこもりからの社会参加１００人（～令和６年度）」
を達成するため，次の対策を重点に取り組む。

メニュー	概　要	目標値
新規 ひきこもりからの社会参加	居場所の運営，サポーター養成等，ひきこもり支援事業の実施により社会参加の増加を図る。	社会参加 33人⇒**45人**
	長期化したひきこもり対策 ・長期間ひきこもっている当事者，家族への支援について，地区ごとにひきこもり理解を深める場を設けることで地域からの相談がしやすい環境を整備する。	懇談会を **全地区実施**
	若年層へのひきこもり対策 ・義務教育段階における不登校，児童生徒へのアプローチ ・派遣登校支援員による現状把握と分析 ・義務教育終了後の支援体制構築のため，保護者の同意を得た上で，卒業前に三者（四者）面談を実施し，対象者へ定期的にアプローチを実施することなどにより若年者のひきこもりを予防する。	三者面談 **100%** 面談者への継続アプローチ **100%**
拡充 居場所の設置・運営	・社会参加するための起点となる環境を整備 ・常設型の時間帯を工夫し，体験型との併用で参加しやすさを配慮 ・月～金　15:00～17:00常設型居場所を開設 ・定期的に夜間の居場所「日陰の集い（18:30～20:30）」を開設	居場所以外での 体験型　**20回** 夜型居場所 **15回**
サポーター養成・支援	・ひきこもり支援を理解し，継続的に支援活動を行うサポーターを養成 ・フォローアップ研修を随時実施し，より専門的なサポーターを養成 ・居場所の運営スタッフとしても活躍が期待できる実践型サポーターを養成	養成講座 参加者**40人**
ひきこもり家族会の支援	ひきこもり家族会の支援を行う。 ・自主企画の研修会，情報交換会を開催し，組織を強化する。 ・家族会だよりを発行し，広報に努める。	参加家族 10家族⇒**18家族**

待機児童ゼロ部会からの報告

年間を通じての待機児童　ゼロ

年度別入所児童数と待機児童の推移



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2推計
待機児童数（4月）	0	0	0	59	27	0	0	11	0
入所児童数（4月）	1347	1383	1390	1398	1405	1568	1597	1592	1814
入所児童数（年度末）	1507	1501	1519	1559	1611	1697	1722	1770	1995

令和2年度　保育所入所状況

入所希望者

在　園　児	**1,333人**
新規希望者	481人
計	1,814人

施設入所可能数

保育施設
（定員1,582人）

待機児童ゼロ部会からの報告

令和2年度の重点施策

「年間を通じての待機児童ゼロ」を達成するため，
次の対策を重点に取り組む。

メニュー	概　要	目標値
新規 保育施設の整備	既存施設の安定的な受け入れ継続のために施設整備を図る。	**1施設**
保育士の確保策	待機児童解消のため，保育士の負担軽減等を図る。 ・保育士支援金を支給 ・保育補助者の雇用を支援 ・保育士を目指す者の雇用を支援 ・登降園等の管理をするICT事業を支援	**全13園**実施
拡充 預かり保育の拡充	待機児童解消のため，幼稚園での預かり保育を充実させる。 ・山手幼稚園　早朝（8：00～8：30）預かり実施 ・三須幼稚園　新規　10名 ・中心地区の園　拡充　25名	定員**35人増**
新規 放課後児童クラブの拡充	既存施設の活用や放課後子ども教室等との連携により，新たな受け入れ場所を確保する。	受け入れ児童数 **10人**

発達障がい児支援部会からの報告

発達障がい児への中学卒業後のアクセス　１００％

そうじゃ式早期一貫サポートシステム

発達障がい児支援部会からの報告

令和2年度の重点施策

発達障がい児への切れ目のない支援に向けて
「中学卒業後のアクセス１００％」を達成するため，
次の対策を重点に取り組む。

メニュー	概　要	目標値
支援のための情報共有体制	配慮を必要とする子どもの支援に必要な情報をまとめた引き継ぎファイルを各校で確実に作成し，必要な情報を就学前から小学校へ，小学校から中学校へ引き継ぐ。	特別支援学級・通常学級共に個別ファイル作成 **100%**
義務教育終了後のサポート体制	特別支援学級に在籍する将来支援を必要とする可能性が高い中学3年生（本人・保護者）に対し，四者（五者）面談を実施し，義務教育終了後も継続的支援を行うことができる関係機関へつなげる。特別支援学級に在籍し不登校など不適応状況にある生徒の情報を関係機関と共有し，卒業後の支援へとつなげる。	対象者への面談実施 **100%**
中学・高校間の連携支援体制構築	中学校・高等学校・福祉（発達障害支援Co）・市教委からなる中高特別支援教育連絡協議会を開催し，中学から高校への情報の引き継ぎ体制や発達障害児の支援の在り方について協議する。	**年１回以上開催**
拡充 特別支援教育推進センター（きらり）の推進力強化	関係機関と連携して未就学児の相談支援体制を強化し，適切な就学指導を行うとともに，幼児期からの切れ目のない相談・支援体制の充実を図る。特別支援教育推進センターと市教委とが連携をしたインクルーシブ教育に係る研修体制をより強化し，教職員の資質向上を図る。	相談件数 **1,000件以上** 研修会開催**３回**